

監査結果公表第24-2号

包括外部監査結果に基づく措置の通知の公表について

次のとおり包括外部監査の結果に基づく措置の通知がありましたので、地方自治法第252条の38第6項及び八尾市監査委員条例第8条の規定により公表します。

平成24年9月3日

八尾市監査委員	田中清
同	八百康子
同	永田善久
同	竹田孝吏

記

1 措置の通知

平成14年度から23年度までの各年度包括外部監査結果に基づく措置の通知
平成24年8月28日付け 政行第26号

2 問合せ先

八尾市本町一丁目1番1号
八尾市監査事務局
電話番号 072-924-3896 (直通)

3 その他

措置の通知については、市役所3階の情報公開室及び八尾市ホームページでも閲覧
できます。

八尾市監査委員 田 中 清 様
八尾市監査委員 八 百 康 子 様
八尾市監査委員 永 田 善 久 様
八尾市監査委員 竹 田 孝 吏 様

八尾市長 田中 誠太

包括外部監査の結果に基づき講じた措置等について(通知)

地方自治法第252条の38第6項の規定に基づき、下記の事項に関し、本年7月20日までに講じた措置等について別紙のとおり通知します。

記

○平成14年度包括外部監査について

出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、
委託料及び財政援助に関する財務事務について

○平成15年度包括外部監査について

補助金の財務事務の執行について

○平成16年度包括外部監査について

八尾市公共下水道事業及びその他の下水処理に関連する事業について

○平成19年度包括外部監査について

人件費にかかる財務事務について

○平成20年度包括外部監査について

国民健康保険事業及び介護保険事業について

○平成21年度包括外部監査について

委託契約及び工事請負契約の事務の執行について

○平成22年度包括外部監査について

歳入の執行事務について

○平成23年度包括外部監査について

教育行政における取組み等について

※なお、平成17年度包括外部監査「「公の施設」の管理運営について」及び平成18年度包括外部監査「八尾市立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について」は、全ての結果・意見に対して対応済みとなっております。

包括外部監査における改善措置等の状況(平成24年7月20日現在)

【参考】

年度	監査の内容	結果意見の 件数		平成24年1月20日 までの取り組み済み 件数	今回取り組み済みとなった項目			次回以降要対応 件数
					取り組み済み 件数	うち「措置済み」 件数	うち「市の判断によ り対応」件数	
14	出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、委託料及び財政援助に関する財務事務について	結果	22	21	0	0	0	1
		意見	53	51	0	0	0	2
15	補助金の財務事務の執行について	結果	9	9	—	—	—	0
		意見	246	244	1	1	0	1
16	八尾市公共下水道事業及びその他の下水処理に関連する事業について	結果	0	0	—	—	—	0
		意見	30	28	0	0	0	2
17	「公の施設」の管理運営について	結果	4	4	—	—	—	0
		意見	50	50	—	—	—	0
18	八尾市立病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について	結果	10	10	—	—	—	0
		意見	62	62	—	—	—	0
19	人件費にかかる財務事務について	結果	4	4	—	—	—	0
		意見	33	24	1	1	0	8
20	国民健康保険事業及び介護保険事業について	結果	3	1	2	2	0	0
		意見	19	16	0	0	0	3
21	委託契約及び工事請負契約の事務の執行について	結果	10	5	1	1	0	4
		意見	44	38	2	2	0	4
22	歳入の執行事務について	結果	5	2	0	0	0	3
		意見	25	6	1	1	0	18
23	教育行政における取組み等について	結果	2	—	0	0	0	2
		意見	18	—	0	0	0	18
合 計		結果	69	56	3	3	0	10
		意見	580	519	5	5	0	56

※網掛け分は、結果・意見への措置等が完了したものの。

1. 平成24年7月20日現在で改善措置等を講じた事項

【平成15年度】補助金の財務事務の執行について

(意見) 地方自治法第252条の38第2項に基づく意見に対する取り組み等について

(2)各補助金について

高齢者労働能力活用事業費補助金

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの措置の内容と改善の方針
1	高齢福祉課	補助金交付要綱の不備	補助金交付要綱において、「適正化法」及び「適正化法施行令」と照らして不備のある項目につき、補助金交付要綱を改正する必要がある。	平成23年4月より(社)八尾市シルバー人材センターが公益社団法人へ移行したことを受け、次年度予算案の策定過程において、補助金額及びその支払方法について、法人や財政課等との協議を行い、決定した内容に基づき平成24年4月に要綱の改正を行う予定です。	「適正化法」及び「適正化法施行令」に照らし、平成24年4月に八尾市高齢者労働能力活用事業補助金交付要綱を一部改正し、補助金の請求、交付方法に関する項目、目的外使用等の補助金の取消、返還に関する項目、返還時の加算金、延滞金の項目、帳簿類の5年保存などの項目を追加しました。 (措置済み)

【平成19年度】人件費にかかる財務事務について

(意見) 地方自治法第252条の38第2項に基づく意見に対する取り組み等について

1	教育人事課	(4)超過勤務手当	<p>(教育委員会事務局)</p> <p>1)校務員の超過勤務</p> <p>校務員が手書きの「超過勤務命令個人カード」に勤務命令時間を記入し、所属長の事前承認を得ることとなっている。校務員の就業時間は各学校等によって定められている。校務員が行なう業務は学校環境の安全を確保するための校舎内の修繕や清掃等、学校の状況に応じた臨機の対応が求められることから、休憩時間のとり方については、作業スケジュールによってばらつきがあり、短時間の残業の場合は休憩時間を取らない場合もある。また、超過勤務に関しては所属長である校長が承認することから、教育委員会総務人事課では休憩時間の有無に関し特段の聴取はしていない。</p> <p>しかし、承認された超過勤務時間は手当の算定基礎となるため、明らかに他の学校等と比較して超過勤務が多い場合、正式な運用ルールに従って超過勤務時間が申請されているかどうかを検討すべく、当該校務員の作業状況について教育委員会総務人事課による状況聴取等を行なうべきであると考えます。</p> <p>なお、校務員は技能労務職であり、採用は凍結する方向性を打ち出している。将来的には校務員数の減少、高齢化等が予想されるため、その業務遂行のあり方については検討が必要である。校務員が行なう業務は、その性質上、外部の業者に委託が可能なものや、</p>	<p>施設の老朽化や規模、周辺の状況等への対応が必要な場合に超過勤務が増となる場合がありますが、校務員の超過勤務時間数の多い学校長に対して、縮減に向けたヒアリングを毎年行なうなかで、不要不急の超過勤務命令をしないことの徹底、休憩時間取得の適正化及び業務改善を求めることにより、縮減成果が出ているところです。平成23年度においては監査実施である平成19年度と比べ4割程度を目標とした削減が達成できる見込みです。</p> <p>校務員の配置については、定数66名のうち、18名(育休代替1名を含む)のアルバイト配置や再任用職員10名(フルタイム勤務2名・短時間勤務(非常勤)8名)、嘱託員4名、特定校を巡回するフリー校務員2名を配置しており、平成24年度に向けては正規職員の採用試験を実施し、校務員全体での割合が正規職員で51%程度、再任用職員で15%程度、アルバイトで28%程度、嘱託員で6%程度を目標として、外部委託や多様な雇用形態を活用した取り組みを行っております。</p>	<p>施設の老朽化や規模、周辺の状況等への対応が必要な場合に超過勤務が増となる場合がありますが、校務員の超過勤務時間数の多い学校長に対して、縮減に向けたヒアリングを毎年行なうなかで、不要不急の超過勤務命令をしないことの徹底、休憩時間取得の適正化及び業務改善を求めることにより、縮減成果が出ているところです。平成23年度においては監査実施である平成19年度と比べ4割程度の削減を達成しました。</p> <p>校務員の配置については、定数66名のうち19名のアルバイト配置や再任用職員10名(フルタイム勤務3名・短時間勤務(非常勤)7名)、再雇用嘱託員1名、嘱託員3名、特定校を巡回するフリー校務員2名を配置しており、平成24年度は正規職員を3名配置した結果、校務員全体での割合が正規職員で50%、再任用職員で15%、アルバイトで29%、嘱託員で6%(再雇用を含む)となり、外部委託や多様な雇用形態を活用した取り組みにより、目標を達成いたしました。 (措置済み)</p>
---	-------	-----------	--	--	---

			短時間作業に関しては、アルバイト等の採用により対応が可能と思われるため、費用対効果の観点から、学校専属で校務員が必要かどうかも含め、業務分析を行うべきと考える。	
--	--	--	--	--

【平成20年度】国民健康保険事業及び介護保険事業について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

介護保険事業

6. 総務費

番号	所管課	項目	監査の結果の内容(要旨)	H24.1.20 までの措置の内容と改善の方針	H24.7.20 までの措置の内容と改善の方針
1	介護保険課	システム保守業務委託契約について	「SE 運用保守」8,820 千円、「介護保険システム保守」11,207 千円、「認定審査会システムソフトウェア保守」756 千円の見積書は、システム保守料のハードウェアやソフトウェアごとに内訳が明細として添付されているだけであり、この見積書では契約締結の可否を判断できない。必要工数と必要な SE のレベル、すなわち労務単価を見積書上明確に作成してもらうよう指示すべきと考える。	平成 23 年 7 月 29 日に「介護保険システムの再構築業務」について、一般競争入札を実施いたしました。 平成 24 年 3 月からの運用保守契約締結時においても、入札の際に提示された保守費明細と比較して、より詳細に保守内容等が記載された見積内訳書を求めることで、費用の明確化を図ります。 また、今後のシステム導入後においても、保守業務内容の確認を行い、価格の妥当性について担保するよう努めてまいります。	平成 24 年 3 月から運用を開始した新たなシステムの保守業務において、一般競争入札により保守費用・作業内容については決定しているものの、改めてシステム業者に対してサービス仕様書に掲げる作業内容についての精査及びシステム導入後における保守対象となる業務内容の確認を徹底し、5 年間の長期継続契約を締結いたしました。 (措置済み)
2	介護保険課	介護保険事務処理システムに係る改正業務委託契約について	「介護保険事務処理システムにかかる法改正業務委託契約」6,174 千円は、従来より導入していたシステムを法改正にあたり改正する作業について、当初システム開発を担当した業者と引き続き契約を行なうことが経済的であり、作業的にも最も効率的であることを理由として、随意契約で契約している。そのため、当初投資額とアフターコストとの総額の観点からは、一般競争入札によった場合に比べてコストが割高になる可能性がある。導入時の投資額の多寡だけで競争入札を行なうのではなく、アフターコストの見積りも提出させ、使用期間全体のコストも考慮して業者選定を行なうべきである。 また、当該システム開発会社により見積書で計画作業日数を積算しているが、実績作業日数との比較分析が現状行なわれてない。計画工数と実績工数との比較により、常に工数見積りの妥当性を検討し、翌年度以降の契約に反映していくようにする必要がある。	平成 23 年 7 月 29 日に「介護保険システムの再構築業務」について、一般競争入札を実施いたしました。 契約については、長期継続契約となっており、入札仕様書にも「調達時点での対応が明確になっている各法改正・制度改正については原則運用保守費用の枠内で対応すること」との要件を加えたことから、基本的には平成 24 年度介護保険制度改正・住基法改正等の対応を含め、今後 5 年間の機能追加や改修を見込んだ費用となっております。 また、今後想定外のシステム改修が発生した場合についても、必要費用の明細等を求め、適正な価格設定に努めてまいります。	平成 24 年 3 月に長期継続契約として締結した保守業務委託契約において、システム稼働開始後に予定される制度改正等の対応については、原則として、本契約内の運用保守作業として対応することを確認した。その他の想定外の改正対応についても、必要費用の明細等を求め、適正な価格設定に努めてまいります。 (措置済み)

【平成21年度】委託契約及び工事請負契約の事務の執行について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

1. IT システム最適化を推進するうえでの重要課題

番号	所 管 課	項 目	監査の結果の内容(要旨)	H24.1.20 までの措置の内容と改善の方針	H24.7.20 までの措置の内容と改善の方針
1	市政情報課	定常業務に関する積算方法について	<p>情報システムは、市政情報課所管システムに関わらず、定常業務及び開発業務でめりはりをつけて委託を行うべきである。定常業務については、単価及び数量(工数)を明記したコスト積算書の標準様式を定め、かつ専門以外の者でも判断可能なガイドラインを規定すべきである。</p> <p>現状の積算価格根拠書類は、所管課ごとに異なるうえ、単価や作業工数の明示はなく総額が記載されているのみというケースが非常に多い。単価、作業工数の明示をベンダーに求め情報を整理するという基礎的な業務が十分にできていない。</p>	<p>単価及び数量(工数)の明記は、「それぞれの作業に対して求められる SE のレベルと数量は標準的な基準がないため、ケースバイケースで判断せざるを得ない状況にある。」「汎用機の開発業務は実際に SE の作業量が費用の根拠となるが、プログラム開発の作業量の基準がないため予算合わせ的な傾向が強くなる。」「パッケージの開発業務はさらに積算根拠を整えるのが困難となる。」「作業ボリュームに応じて単価が変動する。(ボリュームディスカウントや階段型の費用変動があるため、単純にリニアな積算を行うと、過大あるいは過少となる。)」などの問題を有しており、開発業務については、単価及び数量(工数)の明記は困難となっています。</p> <p>一方、定常業務においては、業務内容等を想定することが可能であるため、今後、ベンダーに積算根拠を求め、適切な対応に努めていきたいと考えています。</p> <p>なお、コスト積算のガイドライン等については、現在、今年度中の完成を目指して調達ガイドラインの作成を進めており、見積様式を定める等の対応を行う予定です。</p>	<p>単価及び数量(工数)の明記は、「それぞれの作業に対して求められる SE のレベルと数量は標準的な基準がないため、ケースバイケースで判断せざるを得ない状況にある。」「汎用機の開発業務は実際に SE の作業量が費用の根拠となるが、プログラム開発の作業量の基準がないため予算合わせ的な傾向が強くなる。」「パッケージの開発業務はさらに積算根拠を整えるのが困難となる。」「作業ボリュームに応じて単価が変動する。(ボリュームディスカウントや階段型の費用変動があるため、単純にリニアな積算を行うと、過大あるいは過少となる。)」などの問題を有しており、開発業務については、単価及び数量(工数)の明記は困難となっています。</p> <p>一方、定常業務においては、業務内容等を想定することが可能であるため、今後、ベンダーに積算根拠を求め、適切な対応に努めていきたいと考えています。</p> <p>なお、コスト積算のガイドライン等については、平成 24 年4月に IT 調達ガイドラインを作成し、見積の適切な取得手順やチェックの方法を定めるとともに、様式の雛形を策定しました。今後そのガイドラインに合わせて、適切な指導を行なって参ります。(措置済み)</p>

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

2. IT システム最適化を推進するうえでの重要課題

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市政情報課	情報システム専門家の登用について	<p>ベンダーロックインを回避する上で外部有識者の参画する CIO 制度は有効といえる。しかしながら、CIO に回付される肝心の判断材料が不十分では効果が大幅に減殺されてしまう。情報が不十分では適切な判断をくだすことはできないのである。外部 CIO 補佐官に意見を求め、システム専門家が判断しやすい様式を定め、業者選定・選定以降の契約更新時には指定様式で業者より内訳説明資料の提出を求めることが有効であると考えます。</p> <p>契約関係の伺いは、日常回付されるものであるから、非常勤者ではなくシステム専門家を常勤のシステ</p>	<p>様式については、平成 20 年度から CIO 体制のもとで契約関係起案のチェックを行っており、今後、その内容等を踏まえて調達ガイドラインを作成したいと考えています。平成 23 年度に CIO 補佐官業務を専門業者に外部委託し、それに合わせて、IT ガバナンス支援業務を同業者に委託しており、今年度中に調達ガイドラインを作成する予定です。</p>	<p>平成 20 年度から CIO 体制のもとで契約関係起案のチェック等を行うとともに、平成 23 年度からは CIO 補佐官業務及び IT ガバナンス支援業務を専門業者に外部委託しており、専門的な見地からの意見等を求めているところです。</p> <p>また、平成 24 年4月から IT 調達ガイドラインの運用を開始しており、様式等についても当該ガイドラインに規定しています。(措置済み)</p>

			<p>ム検査官として登用し、システム関連支出の決裁は必ず検査官の承認を課している他市事例もある。例えば、常勤者を求める場合、予算要求以前の原課との折衝～予算要求における見積りの内容の査定～発注仕様書策定～選定～契約条件チェックのほか、納品検査、保守サービスレベルのチェック等契約以外の様々な部分に関与してもらうことが望ましい。</p> <p>情報システムの新規導入から順次、専門家が関与することも有効と考える。</p>		
--	--	--	---	--	--

4. 情報システム年間保守費

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	市政情報課	情報システム年間保守費の縮減可能性について	<p>基幹システムの年間保守費用は、一般に高額である。当初システムを導入したベンダーがそのまま毎年随意契約を締結し、積算根拠が不明確で市側の検証も十分でない。基幹システムが、市販パッケージをカスタマイズしたものなのか、市が仕様発注したものなのかで今後の適切な対応が異なる。</p> <p>〈1〉新たに開発したシステムの場合 開発費用だけでなく、システム導入後の保守費用を含めて契約業者を選定し、システムの発注段階においてシステムに組み込まれる機能・性能を明確にした仕様発注をし、将来的に業者変更が可能なように配慮することが考えられる。</p> <p>〈2〉市販パッケージソフトをカスタマイズしたシステムの場合 パッケージソフトそのものの著作権はベンダーにあるものの、契約如何によってアドオン(個別のニーズに合わせた仕様追加)部分は市の著作権としての取り扱いになっている場合がある。その他、他のベンダーが契約上、一切保守できない仕様なのか確認すべきである。広く知られたパッケージソフトであれば、運用・保守できる業者は多数にのぼり、代替業者の選定が可能な場合もある。</p> <p>〈3〉上記両者に共通する事項 保守契約先の変更が不可能な場合であっても、現行業務と比較して下記の事項が過大になっていないか検討する余地がある。 ア)ライセンス数 イ)保守対応時間帯(ハード、パッケージ、その他) ウ)保守サービス内容 エ)業者保守体制(人数・工数など) 暫定措置として外部専門業者を介在させることにより、システム仕様の整備状況をチェックさせ、改善要望を提案させ大幅なコスト縮減に成功した事例もある。</p> <p>以上のように、市の基幹システム保守費の縮減可能性につき検討すべきと考える。</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>〈1〉新たに開発したシステムの場合 現在、システムの発注においては、既に開発費用だけでなく保守費用も含めて契約業者の選定要件としています。なお、一部のシステムでは使用データのデータベース構造や形式、アクセス方法を公開させるなどにより、将来的に業者変更が可能なように配慮行うことにより、一定の措置を行っております。また、今後のシステム調達(新規、再構築)については、ベンダーロックイン回避のため、独自開発によるものではなく、パッケージソフトによるものを選定していくよう努めてまいります。</p> <p>〈2〉市販パッケージソフトをカスタマイズしたシステムの場合 市販パッケージソフトの保守については、長期継続契約等の制限がない契約において、代替業者への変更が有利な場合において変更を行います。今年度、合議の際に保守契約の代替業者への変更が可能なかを検討するとともに、機器入れ替えを実施するシステムにおいて、機器保守についてはシステムベンダーで行うのではなく、機器調達に合わせて入札により選定するなどの措置を行いました。</p> <p>〈3〉上記両者に共通する事項 保守契約については、毎年の契約更新に際して、合議により、専門的な視点も加えながら内容等のチェックを行うなどの措置を行います。平成23年度においても、合議の際に、保守対象に不必要なものが含まれていないか、保守サービス内容や対応時間が運用と比較して過剰になっていないか、単価等が妥当なものか、などについて外部CIO補佐官も含めてチェックし、一定の保守費用の適正化を行いました。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>〈1〉新たに開発したシステムの場合 現在、システムの発注においては、既に開発費用だけでなく保守費用も含めて契約業者の選定要件としています。なお、一部のシステムでは使用データのデータベース構造や形式、アクセス方法を公開させるなどにより、将来的に業者変更が可能なように配慮行うことにより、一定の措置を行っております。また、今後のシステム調達(新規、再構築)については、住基システム・財務会計システム・税システムにおいて、ベンダーロックイン回避のため、独自開発によるものではなく、パッケージソフトによるものを要件として定め、調達を実施しました。(措置済み)</p> <p>〈2〉市販パッケージソフトをカスタマイズしたシステムの場合 市販パッケージソフトの保守については、長期継続契約等の制限がない契約において、代替業者への変更が有利な場合において変更を行います。今年度、合議の際に保守契約の代替業者への変更が可能なかを検討するとともに、機器入れ替えを実施するシステムにおいて、機器保守についてはシステムベンダーで行うのではなく、機器調達に合わせて入札により選定するなどの措置を行うとともに、調達ガイドラインにおいて調達手法を定めました。(措置済み)</p> <p>〈3〉上記両者に共通する事項 保守契約については、毎年の契約更新に際して、合議により、専門的な視点も加えながら内容等のチェックを行うなどの措置を行います。平成23年度においても、合議の際に、保守対象に不必要なものが含まれていないか、保守サービス内容や対応時間が運用と比較して過剰になっていないか、単価等が妥当なものか、など</p>

について外部 CIO 補佐官も含めてチェックし、一定の保守費用の適正化を行いました。また、調達ガイドラインにおいても、運用保守が適切に行われるようチェック項目等手法を定めました。(措置済み)

【平成22年度】歳入の執行事務について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

5. ごみ処理手数料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	資源循環課・環境事業課	可燃(燃やす)ごみ及び粗大ごみの有料化について	<p>市のごみ収集手数料は粗大ごみを含めすべて無料となっている(持ち込みごみを除く)。一般的には、手数料を上げるほどごみ減量に向けた意識が高まり、ごみの発生量が減少すると同時に、住民の公平感が高まるものと考えられる。しかし一方で、市民への啓発活動をはじめとする不法投棄対策が必要になるとともに、新たな市民負担についての説明責任が求められることになる。</p> <p>なお、大阪府下での粗大ごみの有料化を実施している市町村と無料の市町村の割合は下表の通りであり、既に半数を超える市町村が有料化に踏み切り、減量の成果をあげている。市においても、既に八尾市廃棄物減量等推進審議会での議論を経て、粗大ごみの有料化導入についての答申を受けていることや府内市町村の状況を踏まえ、粗大ごみの排出者に対する受益者負担の公平性の確保という観点やごみ減量化の方策として、粗大ごみの有料化の実施に向けた制度設計を行うべきである。</p> <p>また、八尾市におけるごみ処理については、大阪市とごみの共同処理を行っており、その結果、ごみの減量化が焼却委託料の減少に直結し、ごみ処理コストの削減につながるという特徴がある。</p> <p>清掃事業にかかる収支の状況でもわかるように、ごみ処理については多額の税等が投入されており、将来における処理施設や収集機材等の整備費や収集にかかる人件費等、処理コストを考える上で、更なる減量化に取り組む必要がある。その方策として、府内での実施団体数は少ないものの、確実な減量化に結びつくとともに、歳入確保にも寄与する可燃(燃やす)ごみの有料化についても、多種分別の実施状況等を踏まえつつ、更なる調査・研究を実施していくべきであると考え。</p>	<p>粗大ごみにつきましては、第3期八尾市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、有料化に向けた手法や体制を検討し、準備を進めております。</p> <p>また、家庭ごみの有料化につきましては、第4期八尾市廃棄物減量等推進審議会の「環境施策の充実やさらなる展開に必要な財源の活用、ごみ処理費用負担の公平化、ごみ処理の現状、減量・リサイクル等に対する市民意識の向上、ごみの発生・排出抑制につながることから、八尾市においても早期に検討を行う場を立ち上げるとともに、慎重に議論を行うよう求める。」との答申を踏まえ、早期に検討を行う場を立ち上げるとともに慎重に議論を行いたいと考えております。</p>	<p>粗大ごみにつきましては、第3期八尾市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、他の自治体の制度を調査しながら有料化に向けた制度設計に取り組んでおります。</p> <p>本市の将来におけるごみの減量・資源化目標を定めた「八尾市一般廃棄物処理基本計画(ごみ編)」につきましては、第4期八尾市廃棄物減量等推進審議会における審議とそれを踏まえた答申に基づき、平成24年3月に策定したところでありますが、家庭ごみの有料化につきましては、答申の附帯意見において「環境施策の充実やさらなる展開に必要な財源の活用、ごみ処理費用負担の公平化、ごみ処理の現状、減量・リサイクル等に対する市民意識の向上、ごみの発生・排出抑制につながることから、八尾市においても早期に検討を行う場を立ち上げるとともに、慎重に議論を行うよう求める。」よう示されたところであります。このことから、本市としても、基本計画で掲げる減量・資源化目標の達成と将来における安定的な廃棄物処理の確保に向け、本年8月に検討を行う場を立ち上げ、慎重に議論を進めていく予定をしています。(措置済み)</p>

2. 改善措置等に向け取り組み中の事項

【平成14年度】出資法人(4法人)の財務事務及び八尾市の4出資法人に対する出資金、委託料及び財政援助に関する財務事務について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

(1) 財団法人八尾市清協公社について

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H24.1.20 までの措置の内容と改善の方針	H24.7.20 までの措置の内容と改善の方針
1	環境施設課	退職給与引当金の計上不足について	当年度末時点の退職金支払義務額を退職給与引当金として計上する必要がある。	平成20年度決算から、退職給与引当金を一部計上し、平成23年度決算においても計上の予定です。 公社職員の八尾市職員への任用状況や公益法人制度改革に伴う公社組織のあり方を踏まえつつ、今後も退職金支払い義務額の適正額把握に努め、退職給与引当金を計上してまいります。	平成20年度決算から、退職給与引当金を一部計上し、平成23年度決算においても計上いたしました。 今後も、公社職員の八尾市職員への任用状況や公益法人制度改革に伴う公社組織のあり方を踏まえつつ、退職金支払い義務額の適正額把握に努め、退職給与引当金を計上してまいります。

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

(1) 財団法人八尾市清協公社について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの措置の内容と改善の方針
1	環境施設課	八尾市と清協公社との委託契約形態について	清協公社への委託契約形態は、実費精算方式を採用する。又、委託料算定には、退職金費用については当年度に発生した退職給与引当金繰入額を、固定資産費用については当年度の減価償却額を含めることが適切と考える。	平成20年度から平成22年度までの決算の委託料には退職給与引当金繰入額を含めました。また、平成23年度以降においても、引き続き退職給与引当金の計上を実施してまいります。	平成20年度から平成23年度までの決算の委託料には退職給与引当金繰入額を含めており、平成24年度以降におきましても、引き続き退職給与引当金を計上してまいります。
2	環境施設課	清協公社の今後のあり方について イ) し尿収集業務以外の業務の段階的廃止について	し尿収集等業務以外の業務は段階的に廃止し、民間へ移行していくのが望ましい。	し尿収集等業務以外の業務のうち、防疫業務については平成22年度限りにて清協公社での業務を廃止いたしました。 残りの放置自転車撤去等業務については、公益法人制度改革に伴う公社組織のあり方を踏まえつつ、関係課と連携して廃止に向けての具体的な手法を引き続き検討してまいります。	し尿収集等業務以外の業務の段階的廃止につきましては、防疫業務を平成22年度末で委託を廃止いたしました。 放置自転車移動保管等業務につきましては、公益法人制度改革に伴う公社組織、業務のあり方を踏まえて、委託廃止に向けて、関係課と協議を進めてまいります。

【平成15年度】補助金の財務事務の執行について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

(2) 各補助金について

八尾防犯協議会防犯灯補助金

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの措置の内容と改善の方針
1	地域安全課	防犯灯設置計画の未策定	八尾市全体として防犯灯の設置計画は策定されていない。現在、防犯灯の設置の判断は各自治会で行われ、補助申請を行うと全件補助対象となる。したがって、防犯灯設置の優先順位は設けられていない。今後は、防犯灯設置計画を策定し、それに従う設置とその補助を計画的に行うことが求められる。	防犯灯の設置に関しては、引き続き暗がり診断による調査等を全小学校区での実施を目指して取り組み、暗い箇所や危険と思われる場所に、市及び地域が連携して設置を進めるようにしてまいります。また、昨年度に策定した「やお防犯計画」に基づき、地域での防犯灯の設置に対しては、平成 23 年度からのLED防犯灯の設置補助の拡充などの支援を継続していきます。	防犯灯の設置に関しては、引き続き暗がり診断や地域安全マップなどを利用した調査を全小学校区での実施を目指して取り組み、暗い箇所や危険と思われる場所に、市及び地域が連携して設置を進めるようにしてまいります。また、「やお防犯計画」に基づき、地域での防犯灯の設置に対しては、LED防犯灯の設置補助の推進を継続していきます。

【平成16年度】八尾市公共下水道事業及びその他の下水処理に関連する事業について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

7. 流域下水道等負担金

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの措置の内容と改善の方針
1	下水道経営企画課	維持管理費の負担基準の見直し(寝屋川南部流域下水道)	維持管理費は汚水処理費と雨水処理費に区分されるが、このうち汚水処理費の負担基準を面積としているのは合理的ではなく、汚水流入量(各市の流入量は不明であるため実質的には各市の上水道の有収水量)により按分の方がより合理的な方法と考える。なお、負担基準の見直しに当たっては、次の事項にも留意が必要である。 1) 汚水処理費は汚水流入量に正比例する費用ばかりではなく、固定的に発生する費用もある。 2) 新処理場(竜華水環境保全センター)の建設が進められているが、当該処理場内の水処理設備は下水流入量の増加見込みに応じて順次増設していくため、当面の間は処理場の一部は未利用状態となる。この未利用部分に係る維持管理費は下水道整備が遅れている市も負担すべきものと思われる。 数年後に稼働を予定している竜華水環境保全センターは下水の高度処理を予定している。また、川俣処理場においても、水処理施設改築時には高度処理に移行される予定である。高度処理は現在の水処理方法よりも維持管理費用が増加すると予想される。 市は現状及び今後の状況を的確に認識し、合理的な負担基準を十分に検討したうえで、流域下水道関係市と協議を行う必要があると考える。	平成 24 年度及び平成 23 年度予算にかかる各年度の事業について大阪府及び関係各市での協議を行いました。 維持管理については、関係市間で負担金に関する協定書を締結しておりますが、平成 25 年度以降の見直しについて、引き続き大阪府及び関係各市で協議を行っており、さらに、高度処理に要する費用負担に関する協議を進めているところです。 大阪市との協定については、それらの結果を踏まえ、協議を行っていきたく存じます。	平成 24 年度当初予算及び平成 23 年度決算見込みにかかる各年度の事業について大阪府及び関係各市での協議を行いました。 維持管理については、関係市間で負担金に関する協定書を締結しておりますが、平成 25 年度以降の見直しについて、引き続き大阪府及び関係各市で協議を行っており、来年度当初から協議結果に基づく適正な負担割合とする予定です。 大阪市との協定については、それらの結果を踏まえ、協議を行っていきたく存じます。

2	下水道経営企画課	維持管理費の負担基準の見直し (大阪市公共下水道)	大阪市公共下水道の維持管理費負担金の算定は、管渠費用は幹線毎の計画面積比を基準とし、処理場等費用は供用開始面積を基準としている。 処理場等費用は汚水処理費と雨水処理費に区分できるが、このうち汚水処理費については、面積を基準とすることは合理的な方法とはいえず、流入量を基準に加えることが適当と考える。大阪市と十分協議することが望まれる。	平成 24 年度及び平成 23 年度予算にかかる各年度の事業について大阪府及び関係各市での協議を行いました。 維持管理については、関係市間で負担金に関する協定書を締結しておりますが、平成 25 年度以降の見直しについて、引き続き大阪府及び関係各市で協議を行っており、さらに、高度処理に要する費用負担に関する協議を進めているところです。 大阪市との協定については、それらの結果を踏まえ、協議を行っていききたいと存じます。	平成 24 年度当初予算及び平成 23 年度決算見込みにかかる各年度の事業について大阪府及び関係各市での協議を行いました。 維持管理については、関係市間で負担金に関する協定書を締結しておりますが、平成 25 年度以降の見直しについて、引き続き大阪府及び関係各市で協議を行っており、来年度当初から協議結果に基づく適正な負担割合とする予定です。 大阪市との協定については、それらの結果を踏まえ、協議を行っていききたいと存じます。
---	----------	------------------------------	--	---	--

【平成19年度】 人件費にかかる財務事務について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

1. 職員数

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの措置の内容と改善の方針
1	人事課 行政改革課	(1)定数管理	<p>定員数は減少している一方、条例上の職員定数は2,587 人に対し定員外職員(762 名)を含めると、3,184 人となる。</p> <p>定数外職員は、再任用短時間勤務職員、嘱託員、非常勤嘱託職員、臨時的任用職員と、臨機に対応することができる雇用形態となっている。また、正規の職員に比べ給与水準は低く、人件費を抑えるメリットがある。</p> <p>しかし、定数外職員を雇用することにより職員数が増加すれば、人件費総額は増加し、条例上で定数を定めている趣旨を損ないかねない。</p> <p>定員適正化計画では、定数内職員数の数値目標しか設定されていないが、定数外も含めた職員数管理目標を定めるとともに、定数内及び定数外職員全体の人件費総額の目標を定め、進捗管理を行うよう改めるべきである。</p>	<p>H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>地方分権や地域主権改革などによる権限移譲が進み、また、一時的な業務繁忙や育児休業等による職員代替が求められるなど、職員数の計画自体に不確定要素が多く、定数外職員も含めた数値目標を定めることが難しい状況となっております。また、条例の趣旨に基づき、今年度は任期付短時間職員の採用も実施し、任用形態の多様化が進んでおります。</p> <p>今後も、任用理由を考慮し、定数外職員の総数を含めた上で採用計画を立て、引き続き、継続的に目標となるべき指標のあり方について検討してまいります。</p>	<p>H24.7.20までの措置の内容と改善の方針</p> <p>平成23年度より新たに嘱託員は任用しない方針をたっているものの、一時的な業務繁忙、育児休業や病気休職等による職員代替としての臨時的任用職員や非常勤嘱託職員の任用は必要であり、職員数の計画自体に不確定要素が多いため、数値目標を定めることが難しい状況は継続しております。</p> <p>今後も、任用理由を考慮し、定数外職員の総数を含めた上で採用計画を立て、引き続き、継続的に目標となるべき指標のあり方について検討してまいります。</p>

<p>2</p>	<p>人事課 行政改革課</p>	<p>(2)職員配置</p>	<p>(市長部局) 現在、国の方針として4.6%以上の純減目標が掲げられており、八尾市もそれにならって職員配置を行っている。 過去における職員配置の方法は、新規事業のために人員増の必要があった場合、それ以外の部に対する一律人員減で対応し人員を増やさない調整が行われている。また、一時的な業務量の増加についてはアルバイトの採用、給与計算等の定型業務はアウトソーシングするなど、条例で定められた定数を超えないように対応している。 しかし、本来は現状の人員を前提に職員配置するのではなく、各部局における業務内容や業務量等を精査した上で必要な職員配置を検討すべきである。一方で、各部局一律人員削減という手法ではなく、国の方針を踏まえつつ、業務内容や業務量等に応じた適切な人員配置を行なう必要がある。 また、それを可能とするための取り組みの一環として、八尾市で行うべき業務を八尾市の正職員が直接行うことが相応しい業務とそれ以外の業務に大別し、後者については業務内容によってアルバイトの雇用や業者へ外部委託する等の方法の一層の促進などを検討すべきである。 事務効率化の観点から「担当制」を導入しているが、現状、大半の課において担当制が導入されていることから、各所属長はメリットが活かされるよう、リーダーシップの発揮が望まれる。 さらに、各課長(所属長)には部単位あるいは課単位における事業進捗と正職員及びアルバイトのそれぞれにかかる人件費や委託料等、事業実施のための人件費と代替コストのトータル管理が必要である。 一方、制度改革が頻繁に行なわれる部署においては業務量の増加が見込まれるため人員の増加をせざるを得ないが、業務内容によっては費用対効果の観点から当初から職員増で対応するのではなく、臨時職員や外部業者への委託等の検討を行なうことは職員配置を適切にするために必要と考える。</p>	<p>公務の能率的運営を確保するため、平成22年12月に「八尾市一般職の任期付職員の採用に関する条例」を制定し、平成23年度は、任期付短時間職員の採用試験を実施するなど、業務内容や業務量等に応じた適切な人員配置に努めています。 さらに、提案型公共サービス実施制度モデル事業として、平成22年度からの継続分の3事業、並びに、平成23年度新規分として、「ふるさと雇用再生基金事業納付案内コールセンター業務」他1業務を外部委託しました。 これらの業務の実施実績等を検証し、適切な職員配置のあり方を引き続き検証してまいります。</p>	<p>平成22年度より、公務の能率的運営を確保するため任期付職員の採用試験を実施しており、今年度についても所属ヒアリング等を通じて、各部局の業務繁忙の理由や状況を熟考し、定数外職員の任用やアウトソーシングを含め任期付職員の採用についても検討してまいります。 さらに、提案型公共サービス実施制度モデル事業として、平成22年度からの継続分の3事業、並びに、平成23年度からの継続分として、「ふるさと雇用再生基金事業納付案内コールセンター業務」他1業務を外部委託しております。 これらの業務の実施実績等を検証し、適切な職員配置のあり方を引き続き検証してまいります。</p>
----------	----------------------	----------------	--	---	---

3	消防総務課	(2)職員配置	<p>(消防本部)</p> <p>若年の消防吏員は原則として消防署に配属されるため、本部において事務処理を行うのは、主任以上の役職者であるため消防本部の業務に精通しているメリットはあるが、事務のスペシャリストではなく、事務処理の効率化という面ではやや劣ることが懸念される。また、事務職員の人件費も高くならざるを得ない。</p> <p>消防本部では、現在、職員は全て消防本部で採用され、災害現場に行くことを前提とした消防吏員である。消防吏員が不足しているため、消防署に配属される消防吏員の数が限定される。より多くの消防吏員を消防署に配属するためには、消防吏員でない事務担当の一般職員を置か、市長部局の行政職員を配置することも検討すべきではないかと考える。</p> <p>また、書類の作成や提出等の事務処理面において、IT化の余地があると考えられる部分がある。</p> <p>本署、各出張所で作成される勤務表、救急出場報告は手書きである。消防出場報告などの書類はパソコンで作成するが、給与システムとはリンクしていない。したがって、データを給与システムに再度入力する必要がある。勤務表などの各出張所で作成された書類は翌日に本署へ提出することになっているが、その際は出張所から本署まで持参しなければならない。IT化を進めることにより、事務処理全体を効率化し、職員数の不足を補うことも検討すべきである。</p>	<p>消防本部においては、公権力が付与されており災害対応可能な消防吏員の優先的配置を実施しております。消防署の災害活動要員が不足した場合、本部員による緊急配備(緊急的な災害活動要員の補充等)を行えること、消防職は行政職と異なり、市内防火対象物への立入検査、消防団員の育成指導、消防車両・消防資機材等の整備など、その特性から、消防吏員であることが求められるなどの理由から、市長部局との人事交流については将来の検討課題と認識しております。</p> <p>人件費や効率性などを総合的に考慮した消防本部の配置につきましては、再任用職員2名と消防士を1名から4名に増員配置しました。</p> <p>今後も現場活動要員である消防吏員を計画的に採用し、災害対応に万全を期してまいります。</p> <p>また、事務処理においては、個人情報に係るものを除き、配置が進んできたパソコンのメールや掲示板等の機能を積極的に活用しIT化を促進し、最小限の職員で事務連絡や情報の伝達・交流等をさらに継続して行っております。</p> <p>庁内業務改善運動につきましても積極的に実施し、簡素化、省力化、共有化の取組みにより、事務全体の効率化を確実に実現しております。</p>	<p>消防本部においては、公権力が付与されており災害対応可能な消防吏員の優先的配置を実施しております。消防署の災害活動要員が不足した場合、本部員による緊急配備(緊急的な災害活動要員の補充等)を行えること、消防職は行政職と異なり、市内防火対象物への立入検査、消防団員の育成指導、消防車両・消防資機材等の整備など、その特性から消防吏員であることが求められるなどの理由から、市長部局との人事交流については将来の検討課題と認識しております。</p> <p>今後も災害活動要員である消防吏員を計画的に採用し、災害対応に万全を期すとともに、人件費や効率性などを総合的に考慮した消防本部の配置につきましては、現在の再任用職員2名と消防士4名の配置に加え、引き続き、意欲ある若手係員の起用などに努めてまいります。</p> <p>また、事務処理においては、個人情報に係るものを除き、パソコンのメールや掲示板等の機能を積極的に活用し、最小限の職員で事務連絡や情報の伝達・交流等をさらに継続して行っており、消防庁舎や指令システムの機能更新にあわせて更なるIT化の可能性について検討してまいります。</p> <p>庁内業務改善運動につきましても積極的に実施し、簡素化、省力化、共有化の取組みにより、事務全体の効率化を確実に実現しております。</p>
---	-------	---------	--	--	--

2. 給料、昇給及び人事評価

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
4	職員課	(1)給料	<p>③技能労務職給料表</p> <p>八尾市の技能労務職給料表は、行政職給料表(1)に準じているため、国家公務員の場合と比べ、技能労務職の給料が高く算定される。多くの地方公共団体において、国家公務員の行政職俸給表(2)が適用される職員の職務内容と各地方公共団体における技能労務職では職務内容が異なる等の理由により、独自の給料表を作成しており、八尾市においても同様である。</p> <p>八尾市の給与水準は国に比べ高い傾向にあり、技能労務職給料表の金額の引き下げ等適正な給与水準について、検討する必要がある。</p>	<p>H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>国家公務員の行政職俸給表(2)の適用者は、守衛、警備、用務員、自動車運転手、大工、電話交換手、理容師、調理師などであり、本市の技能労務職にある清掃作業や道路河川の維持補修のような業務はありませぬ。また、職名が同じであっても業務が全く同じであるとは言えない職があり、単純に給料を比較することはできないと考えておりますが、今後、職種ごとの賃金水準について、国家公務員や府下各市の状況も踏まえ、適正な給与水準について、引き続き検討してまいります。なお、初任給基準につきましては、平成21年度から8号給引下げを実施し、平成24年度</p>	<p>H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>国家公務員の行政職俸給表(2)の適用者は、守衛、警備、用務員、自動車運転手、大工、電話交換手、理容師、調理師などであり、本市の技能労務職にある清掃作業や道路河川の維持補修のような業務はありませぬ。また、職名が同じであっても業務が全く同じであるとは言えない職があり、単純に給料を比較することはできないと考えておりますが、今後、職種ごとの賃金水準について、国家公務員や府下各市の状況も踏まえ、適正な給与水準について、引き続き検討してまいります。なお、初任給基準につきましては、平成21年度から8号給引下げを実施し、平成24年度</p>

				からさらに4号給引き下げを実施いたします。	からさらに4号給引き下げを実施いたしました。また平成24年4月1日から平成26年3月31日まで給料について1~2%のカットを実施しております。
--	--	--	--	-----------------------	---

3. 手当

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
5	人事課	(1) 期末手当・勤勉手当	ア) 勤勉手当の支給額の算定方法 勤勉手当は、勤務成績に応じて支給するが、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とし、勤勉手当基礎額に72.5/100を乗じて得た額の総額を超えてはならないとされている(再任用職員については別途規定)。実際は、懲戒処分等の処分がされない限り、上限額まで一律に支給がなされ、勤務成績に応じて支給するという勤勉手当の趣旨を反映したものとはなっていない。人事評価制度を管理職から順次導入しているが、給料、勤勉手当への反映はさせていない。評価結果を勤勉手当の支給率に連動させ、職員のモチベーションの向上に努めるべきである。	人事評価は平成21年度から、管理職だけではなく、監督職・一般職へ拡大し、平成22年度から係長職には、実績評価を加え、継続試行実施しています。人事評価に関する職員アンケート結果を考慮しながら、職員の不公平感の解消とモチベーション高揚という観点からも勤勉手当の反映について、引き続き検討してまいります。	人事評価については、職員の人材育成を目的に、平成21年度から、管理職だけではなく、監督職・一般職へ拡大し、平成22年度から係長職には、実績評価を加え、継続試行実施しています。大阪府下の状況について検証しながら、職員の不公平感の解消とモチベーション高揚という観点からも勤勉手当の反映について、引き続き検討してまいります。
6	職員課	(1) 期末手当・勤勉手当	イ) 役職段階別加算 期末手当及び勤勉手当について役職段階別加算率が加味されるが、役職による場合だけでなく、高卒採用在職27年以上または在職20年以上かつ年齢45歳以上の者については100分の10、高卒採用在職13年以上または在職7年以上かつ年齢31歳以上の者については100分の5の加算がされ、年功序列的な支給がなされている。役職段階別加算は、役職の職責に応じて支給するのが本来の制度の趣旨である。役職に応じた加算体系とすることを検討すべきである。	役職段階別加算制度につきましては、役職に応じた加算体系とするため、職員団体等への申し入れを行い、労使協議を行っているところです。	役職段階別加算制度につきましては、前回の職員団体等への申し入れに基づき引き続き協議を行っております。年功序列的な要素を廃止し、役職に応じた加算体系とするため更なる協議をすすめてまいります。

7	人事課 行政改革課	(4) 超過勤務手当	<p>(市長部局等)</p> <p>平成18年度の所属別超過勤務時間(年間平均)が多い所属について、各所属内で超過勤務時間にばらつきが生じている理由及び特定の職員の超過勤務時間が他の職員と比較して著しく多い理由等を聴取した。</p> <p>その結果、前者については所属内における担当業務の内容により超過勤務に差が生じていること、後者については部総務担当としての業務にも従事している等、部内の間接部門としての役割も担っていることが判明した。</p> <p>また、超過勤務時間の多い職員の上位30名をリストアップし、それらを所属別に集計し、平均超過勤務時間を算定した結果は以下のとおりであり、所属ごとに算出した一人当たり超過勤務時間と上位者のそれを比較すると大きく乖離しており、特定の職員に超過勤務の傾向があると考えられる。</p> <p>「担当制」を導入して所属内の業務の効率化を図っているが、各所属の業務の性質上、特定の職員に業務が偏ってしまうことはやむを得ないと考える。しかし、それを理由に特定の職員に超過勤務時間が多いことを正当化すべきではない。業務内容や業務量等を精査した上で必要な職員配置を検討することとあわせて、超過勤務となる原因を分析し、その際、定型的な業務を整理し、マニュアル化するなど、定型的な業務の効率化が図れるよう検討すべきである。</p> <p>また、部内の総務担当を兼務している職員については、総務担当としての業務内容の現状分析を行い、各部の共通する業務については一元化できる余地がないかどうかを検討するなど、可能な限り業務が重複しないよう工夫すべきである。</p>	<p>平成23年度、簡素で効率的な組織再編を目的のひとつとして、組織機構改革を実施いたしました。業務内容や業務量等を精査した上での、必要な職員配置については、技術的に困難ではありませんが、現在、国においても検討中であり、今後その動向を注視しながら、対応してまいります。</p> <p>また一方、現在、定型的な業務や課内業務の質・量の平準化を図るため、業務改善運動を行う中でマニュアル化の取り組みを奨励するなど、業務の効率化、知識・技術の伝承・共有に努めており、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>	<p>平成24年度、簡素で効率的な組織再編を目的のひとつとして、組織機構改革を実施いたしました。業務内容や業務量等を精査した上での、必要な職員配置については、技術的に困難ではありませんが、現在、国においても検討中であり、今後その動向を注視しながら、対応してまいります。</p> <p>また一方、現在、定型的な業務や課内業務の質・量の平準化を図るため、業務改善運動を行う中でマニュアル化の取り組みを奨励するなど、業務の効率化、知識・技術の伝承・共有に努めており、今後も引き続き取り組んでまいります。</p>
---	--------------	------------	---	--	--

4. 勤務の状況

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
8	人事課	(2) 勤怠管理	<p>①カードによる時間管理</p> <p>本庁においては磁気カードによる出退勤管理をおこなっているが、超過勤務を行わなかった場合には、退館時には磁気カードを通さないルールになっている。しかし、超過勤務手当の対象でない管理職の勤務状況を把握し、超過勤務を行っていないとする日についても勤務実態についての貴重なデータを把握するためにも、退館時も常に磁気カードを通して退館時間の把握を行うべきである。</p>	<p>H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>管理職については部長会で時間外退庁時には退庁時間を記録するよう周知し、管理職の勤務状況の把握に努めています。</p>	<p>H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>定時退庁時の出退勤管理に関する取扱については、今後も継続検討してまいります。管理職の時間外退庁時の管理については、平成21年度より本庁舎以外の出先機関についても、磁気カードによる出退勤管理を導入し、勤務状況の把握に努めております。</p>

【平成20年度】国民健康保険事業及び介護保険事業について

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

国民健康保険事業

3. 収納事務

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	健康保険課	納付の利便性の向上について	<p>現在、納付できる金融機関は市内のほぼ全ての銀行・郵便局等であるが、コンビニエンス・ストア等での支払いや電子納付等の方法により、夜間等でも納付可能にすることにより滞納状況が改善されるのではないかと考える。なお、以前は収納事務を私人に委託することはできなかったが、法改正により平成 17 年 10 月 1 日からコンビニエンス・ストアでの納付が可能となった。大阪府内では泉南市や河内長野市が導入済みであるが、市は未導入である。基本委託料、振込手数料がかかるということが未導入の理由であるが、不納欠損額が平成 19 年度においても約 460 百万円発生している現状においては、各種手数料の負担も考慮し、費用対効果を考えた上でコンビニエンス・ストア等での納付の導入を検討する余地があると考え。また、国民健康保険料及び介護保険料を一元化・集約化すること等によっても納付の煩雑性を緩和することができる。</p> <p>納付の利便性を向上することによって、納付率の向上に努める必要がある。</p>	<p>コンビニエンス・ストア等での納付につきましては、納付方法多様化の一手法として検討しております。</p> <p>また、導入に際しては、システムの対応も必要となります。現在、平成 25 年度の運用開始に向け、ホストコンピュータの最適化に取り組んでおり、この最適化とあわせ、システムの対応を行ってまいりたいと考えております。</p>	<p>コンビニエンス・ストアでの納付につきましては、システム的な対応が必要であるため、現在、再構築を進めております。国民健康保険システムの運用開始(平成 25 年度～平成 26 年度予定)とともに、運用開始できるよう、取り組みを進めてまいります。</p>

6. 総務費

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
2	健康保険課	年間保守業務費用のコスト削減について	<p>市の国民健康保険システムについて、システム納入業者が次年度以降の年間保守業務も請け負っている。システム保守については、納入業者が当該システムに一番詳しいため随意契約が多く、見積合わせは行なっているものの、コスト削減の足かせとなっている。</p> <p>一般に全庁的な視点から企画・財政系部門が予算削減を試み所管課に対しシステム保守費や開発費の削減を打診しても、契約が所管課持ちである場合、削減可能性の判断が所管課任せとなり、所管課の判断が消極的になる。</p> <p>このような場合、下記のような改善が可能であり、年間保守費についても改善の余地がないか検討すべきである。</p> <p>①契約事務の一元化を図る。 ②性能発注ではなく仕様発注に切り替える ③専門知識の壁を打開するために、企画・財政部門が外部専門コンサルティングを活用する。 ④見積書を作業者実施者一人当たり日数単価と必要作業日数の算出根拠を記載する方式で提出させる</p>	<p>国民健康保険システムにおける平成25年度の運用開始に向け、現在、基幹システムの最適化の取り組みを進めております。</p> <p>業者選定にあたっては、システムの設計開発費等の構築費と、開発後5年間に渡る運用保守費の総額について比較を行うこととしていますが、積算根拠については、監査結果で指摘されているようにSEの件数費だけで算出できるものではなく、制度改正等に伴う機能追加や改修に対する費用負担の考え方、あるいはサービスの稼働時間や稼働率、ヘルプデスクの稼働時間や障害発生対応時間等、求めるサービスレベルを実現するための費用の算出となります。</p> <p>そのため、発注方法も仕様発注だけでなく性能発注の占める割合もおおのずと高くなります。</p> <p>業者選定に向けて、情報システム室とともに外部コンサルタントと協議しながら、コスト削減を含め最適化の仕様等について検討を進めております。</p> <p>なお、契約事務の一元化については、庁内IT</p>	<p>国民健康保険システムの運用開始(平成25年度～平成26年度予定)に向け、事業者選定作業を進めております。</p> <p>事業者選定にあたりましては、システムの設計開発費等の構築費と、開発後5年間に渡る運用保守費の総額について比較を行うこととしています。その積算根拠については、監査結果で指摘されているように、SEの件数費だけで算出できるものではなく、制度改正等に伴う機能追加や改修に対する費用負担の考え方、あるいはサービスの稼働時間や稼働率、ヘルプデスクの稼働時間や障害発生対応時間等、求めるサービスレベルを実現するための費用の算出となります。</p> <p>そのため、発注方法も仕様発注だけでなく性能発注の占める割合もおおのずと高くなります。</p> <p>情報システム室とともに外部コンサルタントと協議しながら、コスト削減を含め最適化の仕様等について検討を進めております。</p> <p>なお、契約事務の一元化については、庁内IT</p>

		<p>等積算金額の分析を行なえるようにし、日数当たりの単価が、一般的な相場と比べて妥当であるかを確認する。</p> <p>⑤機械設備やソフトウェアを購入する際に、購入時に当該購入額の多寡だけで競争入札を行なうのではなく、アフターコストの見積りも提出させ、使用期間全体のコストも考慮して業者選定を行なう。</p>	<p>推進体制全体に係る課題であるため今後、情報システム室と連携しながら、適切な対応を図ってまいりたいと考えております。</p>	<p>推進体制全体に係る課題であるため今後、情報システム室と連携しながら、適切な対応を図ってまいりたいと考えております。</p>
--	--	---	--	--

介護保険事業

5. 給付事務

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
3	介護保険課	事業者への立入調査について	<p>介護保険課ではケアマネジャーの資格を有する調査員によりケアプランの妥当性チェックやサービス提供の方法までを含めた現地指導を行っており、請求の妥当性確保について実質面から意義のある活動をしていると考えられる。しかし、現状において、以下に示すように、まだ不十分な点も多い。</p> <p>①サービス提供実績の实在性のチェック ケアプランの妥当性については慎重なチェックが行なわれているが、請求の基本となるサービス提供記録票等との整合性チェックは十分に行なわれていない。意図の有無にかかわらず架空請求が起これないように、ヘルパーごとの業務実績の实在性を確認し、その集計過程を含め請求が正確に行なわれているかどうかをチェックするように調査項目を検討する必要がある。</p> <p>②事業者選定基準の明確化 現状、毎年度継続的に運用できる事業者の分析、評価の一覧表がない。給付実績に基づいた各種の分析や過誤調整実績の分析等の結果に基づいて、評価一覧表を作成し、問題のある事業者の絞り込みや、ある一定の評価区分を設け評価ランクにより立入調査の頻度を変えろといった対応も必要になると考える。現状は、事業者選定についての判断基準が明確でない。</p> <p>③過誤調整実績の把握 事業者への立入調査については、必ず調査結果に基づく過誤調整の実績金額を把握し、立入調査の効果を測定する必要がある。過誤調整金額を一つの業績評価指標として採用することにより、立入調査の効果が大きければ調査範囲の拡大が必要であるし、効果が薄ければ調査範囲を縮小してもよいという判断が可能になる。現状では、事業投入量の判断につながるような立入調査の実績評価指標が定められていない。</p> <p>④調査マニュアルの整備 毎年度、調査対象となる事業者と調査の重点項目とを定めているが、マニュアル化されたものはない。上記①～③の項目を踏まえ、市独自の調査マニュアルを作成し、立入調査についての判断基準の明確性と透明性を高める必要がある。</p>	<p>④調査マニュアルの整備 既に、サービスごとに事業者において実施するチェックリストが(大阪府)より示されており、本市における確認事項もほぼ同様となっております。現状においては、個別ケースによりさらに重点的な確認を行っているところですが、来年度から、大阪府より指定居宅サービス事業者の指定等にかかる権限移譲が予定されており、関係部署と調整を図りながら、市独自の調査マニュアル作成の検討も含めて、効果的・効果的な調査の実施に努めてまいります。</p>	<p>④調査マニュアルの整備 既に、サービスごとに事業者において実施するチェックリストが大阪府より示されており、本市における確認事項もほぼ同様となっております。現状においては、個別ケースによりさらに重点的な確認を行っているところですが、今年度の10月から大阪府より指定居宅サービス事業者の指定等にかかる権限が移譲されることになっており、市独自の調査マニュアル作成の検討も含めて、関係課と効果的・効果的な調査の実施に向けて、協議を行っているところですが、</p>

【平成21年度】委託契約及び工事請負契約の事務の執行について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

2. 業務マニュアルの整備

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市政情報課	業務マニュアルの整備について	<p>市政情報課では、住民情報システム等のデータ入力作業などのオペレーションを毎期随意契約で委託している。随意契約理由は、「入力作業には正確性と熟練度を強く要求されること、データ入力機器及び住民情報システム対応のフォーマットでの作成機器での操作をしなければならないなど、専門知識と技術の習得が必要なこと」とされているが、この入力(パンチャー)業務は代替業者が存在しない業務とはいええない。</p> <p>随意契約とせざるを得ないのは、委託期間が長期にわたってしまったため、市職員では委託業者が変更すると操作方法を十分に説明できず、システム運用自体に不安がでるとい事情がある。</p> <p>すなわち任せ過ぎで交代が難しくなっているというのが現状である。</p> <p>契約業務単価も、前年度の単価が適用されているが、最新の日本データエントリー協会(パンチャー能力基準)など指標を参考にすべきである。</p> <p>情報システムの最適化を推進するうえで、業務マニュアル・整備・仕様の明確化は最低限必要なことである。</p>	<p>住民情報システム等のデータ入力作業等のオペレーション業務については、汎用機システムの最適化を進める中で、現行の委託業務内容を大幅に見直すこととなります。そのため、汎用機のオープン化に合わせて全体的な見直しを行います。</p>	<p>住民情報システム等のデータ入力作業等のオペレーション業務については、汎用機システムの最適化を進める中で、現行の委託業務内容を大幅に見直すこととなります。そのため、汎用機のオープン化に合わせて全体的な見直しを行います。</p>

3. 契約別監査の結果

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
2	市政情報課	住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託契約(表中 11)について	<p>実績チェックの方法が適切になされていない点が散見される。委託業務仕様書と勤務状況報告書の内容が一致していない。勤務状況報告書の提出は受けているが、内容の精査がされていない。また、実績と予算の対比もできていない。適切な実績チェック及び予算実績差異分析を行うべきである。</p>	<p>住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託については、平成 21 年度より、各作業項目にかかる工数(人月)及びプログラム本数を見積もりに入れ、年度末に各ユーザーが開発したプログラム本数を割り出し実績チェックを行っています。</p> <p>勤務状況報告書の内容の精査については、一年を通して開発する案件や緊急障害対応等が各月においてプログラムの修正本数が何本、と固定されているわけではないため、勤務状況報告書による内容は、その日に作業した内容を記載し、年度末に成果物及びプログラム本数のチェックを行っており、平成 22 年度についても、年度末に実施し、実績チェックを行った上で平成 23 年度契約に反映しました。</p>	<p>住民情報システム稼働に関する運用支援業務委託については、平成 21 年度より、各作業項目にかかる工数(人月)及びプログラム本数を見積もりに入れ、年度末に各ユーザーが開発したプログラム本数を割り出し実績チェックを行っています。</p> <p>勤務状況報告書の内容の精査については、一年を通して開発する案件や緊急障害対応等が各月においてプログラムの修正本数が何本、と固定されているわけではないため、勤務状況報告書による内容は、その日に作業した内容を記載し、年度末に成果物及びプログラム本数のチェックを行っており、平成 22 年度についても、年度末に実施し、実績チェックを行った上で平成 23 年度契約に反映しました。</p>

3	市政情報課	グループウェアシステム保守業務委託契約、住民情報システム電算オペレーション業務委託契約(表中7、9)について	単価・工数の妥当性に関して、実績チェックが行われていない。システム更新時に実績チェックを行い、その結果を次のシステム更新時の要求仕様に反映すべきである。	<p>グループウェアシステム保守については、業者選定時に保守内容と保守金額を合わせて評価を行い決定したものであり、その意味から妥当性のある金額となっています。そのため実績チェックについては、業務が契約内容どおりに履行されているかどうかのチェックと、できていない場合の指示などを目的として行うもので、単価・工数の妥当性を見出すために行うのは困難です。</p> <p>一方、オペレーション業務についても、業務担当課における自主的な業務改善、処理内容見直しや制度変更による増減が頻繁に発生しており、オペレーション単位で価格設定・工数を算出することは困難です。そのため、各オペレーション業務のチェックについても、業務担当課から要求のあった処理が間違いなくオペレーションされているかどうか等の実績チェックが中心となります。</p> <p>以上の状況の中で、グループウェアシステムについては、次期システム更新時に再度、保守業務も含めて再検討を行うとともに、オペレーション業務については汎用機のオープン化に合わせて契約内容等も含めて全体的な見直しを行う予定をしています。</p>	<p>グループウェアシステム保守については、業者選定時に保守内容と保守金額を合わせて評価を行い決定したものであり、その意味から妥当性のある金額となっています。そのため実績チェックについては、業務が契約内容どおりに履行されているかどうかのチェックと、できていない場合の指示などを目的として行うもので、単価・工数の妥当性を見出すために行うのは困難です。</p> <p>一方、オペレーション業務についても、業務担当課における自主的な業務改善、処理内容見直しや制度変更による増減が頻繁に発生しており、オペレーション単位で価格設定・工数を算出することは困難です。そのため、各オペレーション業務のチェックについても、業務担当課から要求のあった処理が間違いなくオペレーションされているかどうか等の実績チェックが中心となります。</p> <p>以上の状況の中で、グループウェアシステムについては、次期システム更新時に再度、保守業務も含めて再検討を行うとともに、オペレーション業務については汎用機のオープン化に合わせて契約内容等も含めて全体的な見直しを行う予定をしています。</p>
4	市民ふれあい課	八尾市立コミュニティセンター清掃業務委託契約、八尾市立コミュニティセンター機械化警備業務委託契約(表中7、8)について	作業の実績については契約書の定めに基づいてチェックされているが、過年度に契約検査課において一括で行われた入札において契約内訳の積算根拠が示されていない。ゆえに単価の妥当性が検証できない。コスト削減については十分留意されているところではあるが、積算根拠の明確化に努めるべきである。	<p>八尾市立コミュニティセンター清掃業務に関し、平成23年8月1日からの長期契約締結にあたり、契約金額の積算根拠となる単価について、人件費、間接費の記載のある積算内訳書入手して、金額の妥当性につき検証を行いました。また、契約締結後も金額算定の基礎情報入手したうえで履行内容の確認をし、更なる検証をした結果、妥当であると判断しました。 (措置済み)</p> <p>八尾市立コミュニティセンター機械化警備業務については、今回の長期契約締結時(平成25年10月1日予定)より積算根拠を明確にすべく、検討します。</p>	<p>八尾市立コミュニティセンター機械化警備業務については、今回の長期契約締結時(平成25年10月1日予定)より積算根拠を明確にすべく、検討します。</p>

(意見) 地方自治法第252条の38第2項に基づく意見に対する取り組み等について

6. 契約別監査の結果

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市民ふれあい課	八尾市市民憲章の啓発活動及び事務業務委託契約(表中10)について	委託契約額は、従前の実績を踏襲しているのみであり、妥当性が検証されていない。年度末において、契約額の妥当性を検討し、次年度の適切な積算に努めるべきである。	八尾市市民憲章推進協議会が助成金を交付する団体に対し、助成金交付時に提出される実績報告書に会計決算書の添付を求めており、決算書を作成済みの団体からは既に提出を受けている。また、未作成の団体に対しては、決算書が作成され次第、提出するよう依頼している。	八尾市市民憲章推進協議会において、同協議会から平成23年度中に助成金の交付を受けた団体の会計決算書について、順次提出を求めているところであり、当該決算書の提出がなされ次第、その内容を精査し、同協議会への委託契約額の妥当性を検討し、次年度の委

					託契約額の適切な積算に努めます。
2	保健推進課	システム年間保守費の積算根拠(表中 22)について	<p>健康管理システムの機器及びシステム保守契約のうち、業者より入手しているシステム保守費の内訳明細は下記のとおりである。保守費の月額および年額が示されているのみで業務内容の詳細の資料はない。</p> <p>当初のプロポーザル方式で業者選定した際に、そもそも年間保守額が提示されていたのかも把握されていない。必要工数と必要なシステムエンジニアのレベル、すなわち労務単価を見積書上も明確化するよう業者に要請し、単価が妥当であるのか、入手している作業報告書等により検証すべきである。</p>	システム保守の業務内容については、作業報告書等により把握に努め、引き続き明確化に向け取り組むとともに、予算の妥当性について検証できる方策について検討してまいります。	システム保守の業務内容については、作業報告書等により把握に努め、引き続き明確化に向け取り組むとともに、予算の妥当性について検証できる方策について検討してまいります。
3	学務給食課	学校園の害虫等駆除業務委託契約(表中6)について	<p>随意契約の理由があいまいであり明確ではない。確かに、本業務は、年度ごとの気象条件等に左右されるため総工数を発注段階で見積もることは困難である。しかし、過年度の統計を取る事により平均的な工数を見積もることは可能である。発注段階において総工数が確定しなくとも、入札に参加する業者がいるのならば、競争原理に基づく業者選定を行うべきである。</p>	引き続き、現業務内容に沿った受託業者の有無等について調査、検討を行ってまいります。	現業務内容に沿った受託業者の有無及び、他市状況等について調査し、適切な契約方法について検討を行ってまいります。
4	生涯学習スポーツ課	番組制作放送業務委託契約、生涯学習施設管理システム関連機器保守業務委託契約、地区生涯学習推進事業委託契約、平成 20 年度八尾市民体育大会事務業務委託契約、平成 20 年度八尾市社会体育事務業務委託契約(表中1～5)について	<p>表中1及び2の契約に関して、予算の積算が実施されておらず、契約先から入手した見積書の金額を予算金額として計上しており、表中 3 の契約に関しては、見積書の入手も実施しておらず、予算金額、契約金額の算出について根拠となる資料が存在しなかった。</p> <p>また、表中4及び5の契約に関しては予算見積りが前年度ベースで行われており、個別の事業の積み上げとなっていないため、計上金額の妥当性の検証ができなかった。この2契約については事業実施の全額を補助しておらず(市民体育大会事務に関しては予算規模 6,185,419 円中委託金 2,607,900 円、社会体育事務事業に関しては 9,942,935 円中委託金 2,550,000 円)、参加者の負担額や審判に対する報酬を引き下げるなどの支出額の抑制により事業経費を賅っていることから事業規模及び委託金額は抑制されているものと考えられる。</p> <p>確かに、前年度ベースの金額と当課のシーリングの兼ね合いで委託金額を決定する方法でも市全体の予算抑制の観点からは有効かもしれない。しかし、公費支出の妥当性を検証する観点からは、当該事業にかかる市による積算を行い、委託金額の算出根拠明確化を図ることが望ましい。</p>	<p>市側での積算を含め、予算の妥当性について検証できる方策について検討してまいります。</p> <p>番組制作放送業務委託料については、FMちゃおと、他市の地域FM放送局数社を、ホームページ等に掲載されている単価表等にて金額を比較したところ、同等または FM ちゃおの方が安価であったため、妥当な契約額であると判断しました。(措置済み)</p> <p>生涯学習施設予約・案内システムについては、プロポーザル方式により平成 23 年度以降の保守・点検業務を含む更新業者の選定を行い、委託金額の算出根拠の明確化に取り組みました。(措置済み)</p>	<p>市側での積算を含め、予算の妥当性について検証できる方策について検討してまいります。</p> <p>番組制作放送業務委託料については、FMちゃおと、他市の地域FM放送局数社を、ホームページ等に掲載されている単価表等にて金額を比較したところ、同等または FM ちゃおの方が安価であったため、妥当な契約額であると判断しました。(措置済み)</p> <p>生涯学習施設予約・案内システムについては、プロポーザル方式により平成 23 年度以降の保守・点検業務を含む更新業者の選定を行い、委託金額の算出根拠の明確化に取り組みました。(措置済み)</p>

【平成22年度】歳入の執行事務について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

1. 市税

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市民税課	法人市民税の減免申請書について	<p>地縁団体は、地方自治法及び地方税法により公益法人等に該当し、地方税法第 296 条第1項第2号に規定する非課税法人ではないことから、法人市民税の納税義務者となる。</p> <p>地縁団体の減免は、八尾市市税条例第 44 条第4項第2号により認められているが、市では、当該団体に対し、課税をしていないため、減免申請書の提出を求めている。</p> <p>当該団体に対する減免に関しては、減免手続の適法性を確保する観点から、課税を決定し、納期限までに減免申請書の提出を求めなければならない。</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>1月までに各地縁団体の代表者の確認を行いました。</p> <p>年度末までに、現代表者が「地縁団体台帳」の代表者と一致する団体に対し、個別に設立届又は開設届、法人市民税均等割申告書及び減免申請書の説明を行い、順次、申請の提出を求めています。</p> <p>代表者が異なる場合についても、「地縁団体台帳」の改正後、手続きの説明を行い、提出を求めています。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>「地縁団体台帳」の代表者と一致していなかった団体、代表者の変更があった団体に対して、「地縁団体台帳」の改正後、個別に設立届又は開設届、法人市民税均等割申告書及び減免申請書の説明を行い、順次、申請の提出を求めています。</p> <p>現在約半数の提出があり、他の団体についても市民ふれあい課で「地縁団体台帳」の改正作業中です。</p>

7. 市営住宅使用料

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
2	住宅管理課	収入未申告者に対する収入調査の実施について	<p>公営住宅法に基づく公営住宅において、毎年入居者の収入申告義務があるが、その申告義務を怠っている者に対し、収入調査が行われていない。同法の趣旨は低額所得者に対して住宅を提供することにあるが、収入提示義務を怠る入居者は、所得水準が規定以上となっていると考えるのが自然である。収入提示がない場合、最も高い所得ランクの使用料を適用しているとのことであるが、民間賃貸住宅の家賃と比較すると廉価であることには変わりはない。公営住宅事業に多額の市税が投入されている事実を踏まえても明らかに受益者負担の観点から問題であり、入居資格を喪失していないか収入調査(公営住宅法第 34 条)を実施し厳しい姿勢で臨むべきである。</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>次年度の住宅家賃算定のため、入居者の収入申告が必要となることから、今年度におきましても、収入未申告者に対しては、再三にわたり申告の請求を行い、未申告者の削減に努めたところであります。</p> <p>再三にわたり催告を行っても申告義務を果たされない場合は、市民税申告で明らかになるものについては、収入調査を実施し、その把握に努めております。</p> <p>なお、自主的な収入申告のない入居者の家賃算定に関しては、その住宅の近傍同種家賃を徴収することとなりますが、今後は、未申告者の属性分析等を行い、費用対効果も踏まえ、収入調査の実施手法等を検討してまいります。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>次年度の住宅家賃算定のため、入居者の収入申告が必要となることから、昨年度も、収入未申告者に対しては、再三にわたり申告の請求を行い、未申告者の削減に努めました。</p> <p>今年度も、7月末から8月末にかけて次年度家賃額の決定のため、収入申告業務を行いますが、再三にわたり催告を行っても申告義務を果たされない場合、市民税申告で明らかになるものについては、収入調査を実施し、その把握に努めることといたします。</p> <p>なお、自主的な収入申告のない入居者の家賃算定に関しては、その住宅の近傍同種家賃を徴収することとなりますが、今年度につきましては、未申告者の属性分析等を行い、費用対効果も踏まえ、収入調査の実施手法等を検討してまいります。</p>
3	住宅管理課	保証人の活用について	<p>入居時に保証人を設定しているが、家賃滞納時において保証人へ督促を行っている実績はなく、保証人制度が適切に運営されていない。</p> <p>滞納が始まった時点で滞納者に対して督促状に保証人に求償する旨の記載をし、保証人にもその旨を伝達する必要がある。理由は滞納額が多額になつてから通知するのでは信義則に反するとともに、保証人の負担能力を考慮しても実行可能性に欠けることになるからである。そして、滞納月数が長期にわたる</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>平成 22 年度の家賃督促時に、保証人に対して納付を促す文書送付を行った結果、保証人からの問合せもあり、分納誓約に至ったケースもありました。現在、保証人に対して求償していくかどうかについては、滞納額が多額になっているケースもあり、検討していくことが必要ですが、昨年度と同様、督促時に保証人に対して、滞納の事実を伝え、納付計画を促進する手法を採り、引き続き収納率の向上を図ってまいりたいと考えていま</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>住宅使用料の滞納督促の際に保証人に対しても、納付を促す文書送付を行った結果、保証人からの問合せもあり、分納誓約に至ったケースもあったため、保証人に対して通知を行うことは一定の効果があると考えています。ただ、保証人に対して求償していくかどうかについては、滞納額が多額になっているケースもあり、さらなる検討が必要と考えていますが、今年度におきま</p>

			場合には、適切な時期に保証人に対して滞納家賃の請求を行っていく必要がある。	す。	しても督促時に保証人に対して、滞納の事実を伝え、納付計画を促進する手法を採り、引き続き収納率の向上を図ってまいりたいと考えています。
--	--	--	---------------------------------------	----	--

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取り組み等について

1. 市税

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
1	市民税課	特別徴収について	普通徴収に比して特別徴収は相対的に収納率が高く納税通知書の発送の必要がないなど徴収コストが低くなる。市では特別徴収拒否事業者に対して特別徴収をこれまで以上に積極的に進めるべきである。	新規で給与支払報告書の提出があった事業所については特別徴収で当初通知をし、特別徴収不可の連絡があった場合は理由を聴取し、短期雇用や少人数でやむを得ない場合について普通徴収に切り替えています。平成 24 年度課税分から、年末に事業所宛に送る普通徴収用総括表に特別徴収への切り替えを促す文面を加えました。また、12 月始めの年末調整説明会において、特別徴収の推進についてのパンフレットを配布し、平成 24 年 1 月からは執務室に啓発のポスターを掲示しています。	特別徴収の推進については、パンフレット配布やポスター掲示など前年までの取り組みに加え、ホームページなど多様な広報媒体を活用し、特別徴収を進めています。その他、法人市民税の申告書送付時にも特別徴収の推進についてのパンフレットを同封していく予定です。
2	市民税課	法人市民税均等割について	法人市民税均等割について、市は標準税率を採用している。しかし、地方税法第 312 条第 2 項によると、標準税率に 1.2 を乗じた率まで超過課税を採用することが可能である。 平成 21 年 4 月 1 日現在の大阪府下市町村の税率を調べると、43 団体のうち 16 団体が超過税率を採用している。法人市民税の適用税率は、住民の合意形成により決定されるところではあるが、財政困窮の折には税收確保の観点から、超過税率の検討が必要となると思料される。	法人市民税の在り方については、10 月に大阪府下及び本市と同規模の他市町村に対し、現在の均等割税率やその経過、今後の予定を照会しました。今後はその結果等を踏まえた上で、検討を行ってまいります。	昨年 10 月に大阪府下及び本市と同規模の他市町村に対し行った照会の結果等、本市の産業行政を踏まえて、引き続き検討会で検討を行っています。

3. 国民健康保険料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
3	健康保険課	国民健康保険料の収納率の向上策について	国民健康保険料や介護保険料などの社会福祉にかかる保険料の収納率を高い水準に維持しておくことは、長期的視点からみた歳入確保策としても重要といえる。 社会経済状況の悪化や公的医療保険制度の制度上の課題などにより収納率が低下するなか、消滅時効や先取特権で有利な国民健康保険料の導入も一考の価値がある。国民健康保険料は、国民健康保険法に基づく保険料ではなく地方税法に基づく国民健康保険税として徴収することもできる(国民健康保険法第 76 条第 1 項但書、地方税法第 5 条第 6 項第 5 号)。保険料方式と税方式とでは、制度上次のような相違点がある。保険料方式の場合、消滅時効は 2 年である(国民健康保険法第 110 条第 1 項)が、保険税	保険料の滞納対策については、これまでから滞納ランク別整理を行うとともに、納付案内コールセンターの設置により、未納初期段階者を中心とした納付勧奨を行っております。今後も引き続き、これら取り組みをはじめ、債権管理室と連携を図りながら効果的な滞納対策を講じることで、収納率の向上に努めてまいります。 保険料から保険税への移行については、ご意見にもありますとおり、国の方針及び大阪府における広域化の方向性等の動向から保険税への移行は検討しておりません。 市税の収納ノウハウの活用につきましては、債権管理室と連携しながら、収納業務へ反映してまいります。また、平成 23 年度においては、納	保険料の滞納対策については、引き続き、滞納ランク別整理を行うとともに、納付案内コールセンターを設置し、滞納初期段階を対象とした納付勧奨を行っております。今後も引き続き、これら取り組みをはじめ、債権管理室・納税課等、関係課と連携した取り組みを進めることで、収納率の向上に努めてまいります。 保険料から保険税への移行については、ご意見にもありますとおり、国の方針及び大阪府における広域化の方向性等の動向から保険税への移行は検討しておりません。 市税の収納ノウハウの活用につきましては、債権管理室と連携しながら、収納業務へ反映してまいります。また、納税課と連携した滞納者

		<p>の消滅時効は5年(地方税法第18条及び18条の3)であり、徴収の順位も、保険料は先取特権の順位は地方税の次(国民健康保険法第80条第4項)であるが、保険税は地方税であるため市町村民税等と同順位(地方税法第14条)となる。</p> <p>これらの点を考慮すると、少なくとも滞納債権管理の上からは、保険料方式よりも税方式の方が有利であると考えられ、さらに八尾市は、大阪府下の他市町村と比較して市税の収納率が優れているという特長があることから税方式を導入することで、保険料方式では制度上の壁により難しかった納税者情報の共有や収納率向上のノウハウ等の共有が可能となる利点がある。</p> <p>一方、厚生労働省は「保険税」から「保険料」への移行を長年の課題としており、むしろ逆の方向性を指導しており、さらに大阪府においても府内の市町村の国民健康保険事業の財政安定化や負担の公平化を図るため、国民健康保険制度の広域化に取り組んでいるが、そこでも収納率の向上をめざしている。府内では、保険料方式が多数であることから、今から国民健康保険税を導入する事は府内における広域化の流れにも反することとなる。</p> <p>ただ、市税で高い収納率を確保できているノウハウを国民健康保険料や介護保険料に活かす余地はないのかは、さらに検討する余地があるのではないかと。府内で保険料の収納率の高い税部門の取り組みを参考とし、債権管理課との連携をさらに強化し収納率の向上に引き続き取り組むとともに、全庁的なプロジェクトが必要であると考えます。</p>	<p>税課と連携した収納対策研修会の開催や滞納者情報の相互提供など、より密接な連携を図っております。</p>	<p>情報の相互提供等、連携を図っております。</p>
--	--	--	--	-----------------------------

4. 放課後児童室使用料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針
4	青少年課	債権管理について	<p>所管課は、予め保護者から「八尾市放課後児童室条例第5条第2号に規定する1か月以上放課後児童室使用料を滞納した場合には、入室許可を取り消すことを承諾します。」と明記した放課後児童室入室許可申請書入手し、現年度分の滞納について個別電話催告や滞納者の入室許可保留を実施し滞納使用料の徴収に努めているが、現年度分及び滞納繰越分いずれにおいても、収納状況に改善はみられない。</p> <p>収納状況が悪化した原因を追究し、収納状況の改善に努められたい。</p>	<p>H24.1.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>現年度分の滞納者に対して放課後児童室入室許可取消予告通知による催告書を送付し、納付または分納誓約を行わないものに対して最終催告状を簡易書留郵便にて送付しました。</p> <p>その上で、現年度分及び滞納繰越分も合わせて、夜間・休日訪問徴収を実施(2名構成で4チーム)し、12月末現在で、収納率前年比が現年度分で1.09%増(収納率98.37%)、滞納繰越分で99.76%増(収納率8.39%)の実績を得ています。</p>	<p>H24.7.20までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>現年度分の滞納者に対して放課後児童室入室許可取消予告通知による催告書を送付し、納付または分納誓約を行わないものに対して最終催告状を簡易書留郵便にて送付しました。</p> <p>その上で、現年度分及び滞納繰越分も合わせて、夜間・休日訪問徴収を実施(2名構成で4チーム)し、5月末現在で、収納率前年比が現年度分で0.5%増(収納率98.8%)、滞納繰越分では収納率13.2%の実績を得ています。</p>

6. し尿くみ取り手数料

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針																					
5	環境施設課	し尿くみ取り事業の在り方について	<p>市のくみ取り世帯数は減少傾向にある(平成 21 年度現在 8,356 世帯7%)。また、第5次総合計画基本計画の目標別計画(行政案)で平成 32 年までの公共下水道(汚水)整備人口普及率 100%及び公共下水道接続率 92%が目標に掲げられているため、くみ取り世帯数はさらに減少していく。し尿くみ取り事業と下水道事業は相関関係にあることから、下水道普及率の向上に伴い、スケールメリットの観点からし尿事業が非効率になっていくことが容易に想像できる。</p> <p>このような現状の中で問題となるのは、し尿くみ取り事業の在り方についてである。平成 21 年度の決算によると、し尿事業単独では4億 8,000 万円程度の歳出超過となっている。歳出超過分を減少するには、さらなる歳出削減を図る若しくは歳入確保を図らざるを得ない。市では歳出削減を図る施策として、収集量の減少に伴う収集車の削減、将来的にはし尿収集運搬業務の市直営化及び清協公社の解散について検討している。これらの施策のほか、し尿くみ取り手数料の見直し及び水洗化促進を図ることが考えられる。</p> <p>市では、くみ取り手数料の見直しは平成 16 年度の包括外部監査に指摘された事項であったため、平成 22 年1月 12 日現在において一定の検討を行い、対応をしてきている。府内の類似団体間でのし尿くみ取り手数料の比較を行うと以下の通りとなる。なお、し尿くみ取り手数料の算定は次の仮定による。4人家族の一般家庭(便槽1個)し尿排出量 240 リットル^(注1)。</p> <p>(し尿くみ取り手数料とくみ取り人口の比較)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>豊中市</th> <th>茨木市</th> <th>吹田市</th> <th>寝屋川市</th> <th>枚方市</th> <th>八尾市</th> <th>岸和田市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,500 円</td> <td>280 円</td> <td>0 円</td> <td>540 円</td> <td>400 円</td> <td>1,200 円</td> <td>1,824 円</td> </tr> <tr> <td>187 人</td> <td>4,901 人</td> <td>1,458 人</td> <td>6,299 人</td> <td>6,623 人</td> <td>28,196 人</td> <td>15,408 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)くみ取り人口は平成 20 年度末現在(府 HP より)</p> <p>上記の通り、市のし尿くみ取り手数料は他市と比較して低額でないことがわかる。一方で市のくみ取り人口は最も多い。くみ取り人口の最も少ない豊中市のし尿くみ取り手数料が高額である理由は、手数料の算定方法が従量制となっているためである。</p> <p>他方、水洗化促進策の一つとして、下水道供用開始から3年間に接続することを要件として助成する水洗化工事助成制度の充実等が考えられるが、上記同様平成 16 年度の包括外部監査で指摘済みであり市は検討の上、対応をしてきている。</p> <p>平成 21 年度のくみ取り手数料と下水道使用料を比較すると次の通りとなる。1か月当たりのくみ取り手数料の平均は 1,105 円^(注2)となる一方、1か月当たりの</p>	豊中市	茨木市	吹田市	寝屋川市	枚方市	八尾市	岸和田市	3,500 円	280 円	0 円	540 円	400 円	1,200 円	1,824 円	187 人	4,901 人	1,458 人	6,299 人	6,623 人	28,196 人	15,408 人	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>下水道普及が進行することに伴い、市の汲み取り世帯数は減少し、また、汲み取り必要世帯の点在化や収集運搬作業の困難化などもあり、歳入(手数料)よりも歳出(経費)が多い歳出超過状態となっています。</p> <p>汲み取り業務量の減少に対する歳出削減策として、平成 13 年度から清協公社職員の欠員不補充、収集車の削減等を行い、効率的な業務運営に努め、将来的にはし尿収集運搬業務の市直営化等について検討を行っており、一方、歳入確保策としては、し尿取り扱い手数料集金業務において、口座振替制と戸別集金制を併用し、高い徴収率の維持に努めてまいりました。</p> <p>手数料の金額については、一定の検討を行った結果、府下でも低額とはいえない現在の状況下で、下水道供用区域内で下水道未接続中には、低廉な家賃で居住する準生活困窮世帯も多いため、更なる受益者負担を求めるべきではないという考えに至っています。</p> <p>水洗化促進に関しては、今年度、下水道事業の所管課への情報提供など、連携を強化いたしました。</p> <p>今後も、歳出削減には、引き続き取り組むとともに、下水道事業の所管課と連携し、水洗化促進に係る既存制度の再構築と新たな仕組み・制度の構築について検討してまいります。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>下水道の普及に伴い、市の汲み取り世帯数は減少し、歳入(手数料収入)も減少する傾向が今後も継続していくと考えられます。</p> <p>一方、現実のし尿収集運搬作業においては、下水道供用開始区域内での、汲み取り必要世帯の点在化や、作業通路確保が困難化し、歳入(手数料収入)よりも歳出(経費)が多い歳出超過状態となっています。</p> <p>そのような状況下、歳出削減の取り組みとして、清協公社では、難作業班等、収集体制に工夫を重ね、業務の効率化に努め、収集車両を削減し、平成 13 年度以降、欠員不補充とし、今年度も継続しております。</p> <p>また、歳入確保の取り組みとして、し尿取り扱い手数料の集金業務では、口座振替制と戸別集金制を併用し高い徴収率の維持に努めてまいりました。</p> <p>水洗化促進に関しましては、下水道供用開始区域におきまして、特に作業通路確保困難ケースなどについて、下水道事業の所管課との連携を強化しております。</p> <p>今後も、歳出削減に引き続き取り組むとともに、下水道事業の所管課との連携を密接に行い、水洗化促進のための方策についての検討をしてまいります。</p> <p>なお、手数料の金額については、一定の検討を行った結果、府内でも低額とはいえない現在の状況下で、下水道供用区域内で下水道未接続中には、低廉な家賃で居住する準生活困窮世帯も多いため、更なる受益者負担を求めるべきではないという考えに至っています。</p> <p>(監査の意見に対し検討を行った結果、市としての判断により、対応方針を確定)</p>
豊中市	茨木市	吹田市	寝屋川市	枚方市	八尾市	岸和田市																				
3,500 円	280 円	0 円	540 円	400 円	1,200 円	1,824 円																				
187 人	4,901 人	1,458 人	6,299 人	6,623 人	28,196 人	15,408 人																				

			<p>下水道使用料の平均は 4,243 円^(注3)となる。すなわち、全てのくみ取り世帯が公共下水道を整備された「処理区域」に存在すると仮定するならば、当該世帯から得られる手数料は 3.8 倍程度増加することになる。</p> <p>第5次総合計画基本計画の目標別計画(行政案)で掲げるように、市として公共下水道(汚水)整備人口普及率 100%をめざしていくのであれば、一方で、汲み取り事業をどのように縮小していくかといった視点で制度を構築していかなければ、二重投資となる恐れがある。まずは、汲み取り人口(世帯)の内訳(調整区域、集合住宅、生活困窮者など)、下水道処理区域内における汲み取り人口(世帯)、そのうち、下水道供用開始後3年を経過している人口(世帯)等の状況を十分分析する必要がある。その上で、下水道事業・し尿事業の所管課が連携し、将来的なし尿くみ取り手数料の算定方法や徴収体系(供用開始後3年を境として徴収金額を段階的に設定するなど)を検討するとともに、水洗化促進に係る既存制度の再構築と新たな仕組み・制度の構築について検討していく必要がある。</p> <p>(注1) 平成 21 年度収集量(24,130 キロリットル) ÷くみ取り世帯数(8,356 世帯)÷12 =240 リットル</p> <p>(注2) し尿くみ取り手数料(110,837 千円) ÷くみ取り世帯数(8,356 世帯)÷12 =1,105 円</p> <p>(注3) 下水道調定額(3,108,016 千円) ÷水洗化戸数(61,042 戸)÷12 =4,243 円</p>		
--	--	--	---	--	--

7. 市営住宅使用料

番号	所 管 課	項 目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
6	住宅管理課	処分予定のない遊休地について	<p>公有地を有効活用することを目的として、公有地有効活用検討委員会が設置されており、下記に該当する以外の公有地については、処分に際しての制約、障害が無いが十分検討するとしつつも原則として処分する方針を定めている。</p> <p>① 本来の行政目的に従って活用するもの</p> <p>② 新たな活用目的が明確で、市の公共施設用地として活用するもの</p> <p>③ 行政で直接活用は困難であるが、民間などに貸付けることにより行政目的が果たすことが見込まれるもの</p> <p>④ 現在のところ活用目的が明確でないが、将来、公共あるいは公共公益施設用地としての活用が期待できるもの</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>現在、当該土地の周りは、民有地と市営住宅駐車場となっており、当該市営住宅駐車場は、不足区画もない状況であり、駐車場区画を変更して、新たに当該土地への進入路を確保することは、駐車場が減少することや、減少した区画を他に求めることも困難です。</p> <p>将来、隣接する 27 号館、26 号館の機能更新時は、当該土地も含めた検討を行う予定であります。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>現在、当該土地の周りは、民有地と市営住宅駐車場となっており、当該市営住宅駐車場は、不足区画もない状況であり、駐車場区画を変更して、新たに当該土地への進入路を確保することは、駐車場が減少することや、減少した区画を他に求めることも困難です。</p> <p>将来、隣接する 27 号館、26 号館の機能更新時は、当該土地も含めた検討を行う予定であります。</p>

			<p>ところが、市は西郡改良住宅27号館に隣接する土地を、平成9年度に約7千万円で取得している。</p> <p>当該土地は、住宅地区改良事業として取得されているが、取得以降事業化や処分予定もなく更地のままとなっている。取得に至る経緯も当時担当していた改良事業室(同室は平成9年度に廃止)の書類の保存年限が経過しており残っていない。当該遊休財産については公有地有効活用検討委員会による検討俎上にもあがっていない。その理由は当該土地は三方が民間私有地と隣接し、残りの一方は改良住宅の敷地と隣接するため、一般道に出るための通路が確保できないため処分ができないとされていた。</p> <p>しかしながら、当該遊休財産について上記④であるか再検討し活用するのであれば暫定利用も含め早期に資産活用を検討すべきである。</p>		
7	住宅管理課	空き駐車場の有効利用について	<p>市営住宅の入居者の高齢化に伴い駐車場の空き区画が増加してきている。空き駐車場の有効活用方法を模索すべきである。</p> <p>4団地を比較した場合、西郡住宅の空き区画数が最も多い。また、安中住宅の使用率は他の団地と比較して特に低い。空き駐車場を放置しておくことは、違法駐車の原因となるばかりでなく、歳入確保にもつながらない。</p> <p>資産の有効活用の観点から、市営住宅の駐車場利用率の低い団地においては、駐車場区画の整理統合により一定の面積が確保できる土地については、他事業への転用や処分、駐車場の一部を周辺住民に開放するなどの対応が必要である。あるいは、駐車場の空き区画を時間貸駐車場として使用する事業者を公募し、所定の選定基準に基づき、市に最も有利な提案をしたものを事業者として選定し「使用許可」した上で駐車場運営を委託するといった方法を模索すべきである。</p>	<p>棟前に設置している駐車場では、空き区画が生じてもすぐに閉鎖はできないため、空き区画数が増えることはやむを得ないが、棟前以外の駐車区画で空き区画の割合が大きい駐車場については閉鎖する方向で、契約車両の移転をお願いしています。</p> <p>西郡住宅1～5号館の移転後に、当該住宅居住者が主に使用していた区画が空区画となるため、閉鎖する予定としています。</p> <p>閉鎖後の駐車場用地の有効利用につきましては、市営住宅機能更新事業計画を進める中で検討してまいりたいと考えています。</p>	<p>棟前に設置している駐車場では、空き区画が生じてもすぐに閉鎖し、他用途に活用することはできないため、空き区画数が増えることはやむを得ないと考えていますが、棟前以外の駐車区画で空き区画の割合が大きい駐車場については閉鎖する方向で、契約車両の移転をお願いしています。</p> <p>西郡住宅1～5号館の移転に伴い、当該住宅居住者が主に使用していた区画が空区画となったため、空き家となった住棟と併せて当該区域を閉鎖することとしています。</p> <p>閉鎖後の駐車場用地の有効利用につきましては、市営住宅機能更新事業計画を進める中で住宅跡地の活用と併せて検討していくこととなります。</p>
8	住宅管理課	借上げ住宅の留意点について	<p>市では現在借上の公営住宅はない。ただし既存の公営住宅のうち老朽化が進み、現在公営住宅を建替えるか、あるいは民間が新設した住宅を全室借り上げることなどを検討していかなければならない。</p> <p>公営住宅を設置している地区は、近隣に民間事業者の賃貸物件がある場合が少なく、既存の賃貸物件の個室ごとの借り上げは現実には困難であるため、一棟全体の借上げが必要になることが予想される。この場合、民間の建設コスト回収将来の入居率の低下</p>	<p>現時点で、具体的に借上げ公営住宅の導入の計画はありませんが、借上げ住宅を活用する際には指摘いただいた事項に留意しながら引き続き検討することといたします。</p>	<p>現時点で、具体的に借上げ公営住宅の導入の計画はありませんが、借上げ住宅を活用する際には指摘事項に留意しながら検討することといたします。</p>

			<p>に関わらず、市が実質全室賃料の入居保証し将来の負担を残すことのないように留意する必要がある。</p> <p>バブル経済で地価高騰した頃、中堅所得者層に対し地価高騰の影響が賃料に転嫁されることがないよう安定して住宅を提供し、また農地の有効活用する観点から国の施策として全国の住宅供給公社において借上賃貸住宅制度が推進された。生産緑地法に基づく農地の有効活用農家の土地オーナーに対し、賃貸用建物をオーナー借金により建設させ、公社から受ける借上期間の賃料保証(入居者100%を前提)を原資に建設資金を弁済し利益を得るというプランを提供した。</p> <p>ところが、①制度自体地価が高騰しつづけると仮定し、毎年入居者負担額が一定増加する設計であったが、賃貸住宅の建設が完了したころにはすでにバブルがはじけ、地価は下落基調にあったため、逡増家賃が近隣相場に比して、高くなるころには入居者が減少していった。②公社は、入居者の支払う逡増家賃と公社が負担する毎年低減する所得補てん補助金の合計(家賃保証)をオーナーに支払うことで採算のとれるプランであったが、上記の理由で入居者が減少したため、その損失部分を公社が抱える結果となった。</p> <p>公営住宅の入居率は低下していくことが当然予測されるため、借上住宅の契約締結にはこの点を十分に念頭に置く必要がある。</p>		
9	住宅管理課	延滞金について	<p>市では、現在延滞金の計算および徴収を行っていない。</p> <p>市営住宅使用料等は、私法上の債権に該当し、条例及び施行規則に特段の定めがないことから、延滞金を徴収することはできないとする見解もある。今後、悪質滞納者からの滞納を増加させないためにも、条例及び施行規則の見直しを行い、延滞金の徴収について明記し、債権区分等を設け実効性のある管理を行う必要がある。</p>	<p>市営住宅使用料は私法上の債権に該当し、条例及び施行規則に特段の定めがないことから延滞金は徴収していません。なお、悪質滞納者に対しては、法的手続きにより遅延損害金の請求を行っています。</p> <p>市営住宅が主に低所得者の方が居住する生活基盤であることを踏まえると、延滞金を徴収することよりも、細やかな納付相談を行うことが滞納を増加させない有効な手段であると考えます。</p> <p>しかし、地方自治法上、条例で定めるところにより徴収することができると定められていることから、今後の検討課題と考えております。</p>	<p>市営住宅使用料は私法上の債権に該当し、条例及び施行規則に特段の定めがないことから延滞金は徴収していません。なお、悪質滞納者に対しては、法的手続きにより遅延損害金の請求を行っています。</p> <p>市営住宅が主に低所得者の方が居住する生活基盤であることを踏まえると、延滞金を徴収することよりも、細やかな納付相談を行うことが滞納を増加させない有効な手段であると考えます。</p> <p>しかし、地方自治法上、条例で定めるところにより徴収することができると定められていることから、今後の検討課題と考えております。</p>

10	住宅管理課	退去後の滞納債権処理について	<p>平成20年度においては、現年度に調定を行った住宅使用料(現年度分)の収納率は92%程度であり、高い水準を確保できているが、平成20年度以前に調定を行った住宅使用料(滞納残高)に対する収納率は6%と非常に低い水準となっている(供託者滞納額を含む)。</p> <p>滞納残高のうち、入居者からの回収状況と比較して、退去済み滞納者からの回収率は非常に低く、退去済み滞納者からの回収が進んでいない。これは、現年度の調定額徴収を優先している上、退去者は退去済みであるため滞納額が増加しないからである。</p> <p>退去後長期間を経過している滞納者の「逃げ得」を許さないためにも、入居者のみならず、退去者からの回収を徹底していく必要があると考える。</p>	<p>退去済み滞納者に対する求償につきましては、その効率的な回収について、様々な方策を引き続き検討していく必要があると考えております。</p>	<p>平成23年12月に最高裁判決により、住宅の明渡を求め、退去した3名に対して確定判決に基づき、給与、預貯金の債権について差押を行い、滞納債権を回収することとしています。</p> <p>なお、その他の退去済み滞納者に対する求償につきましては、その効率的な回収について、様々な方策を引き続き検討していく必要があると考えております。</p>
11	住宅管理課	共益費の算定について	<p>共益費は要綱に基づいて計算しているが、社団法人日本住宅建設産業協会賃貸管理委員会の賃貸住宅における「共益費」のあり方に関する研究報告書には、共益費として考えられる項目が示されている。</p> <p>この共益費と市の共益費を比較した場合、共益費として収受すべきものを収受していないものが多数ある。市営住宅に居住する住民と市営住宅に居住しない住民の公平性を確保するためにも要綱の改正も視野にいれ検討すべきであると考えます。</p>	<p>平成20年度に共益費の算定について見直しを行い、「八尾市営住宅共益費徴収要綱」を改正し、萱振住宅の共益費算定額を基準として全地域統一した金額で共益費を徴収しよう変更を行い、平成21年度から現行の共益費を徴収しています。</p> <p>その要綱の中で5年毎に共益費対象額の実績を算定して金額を見直すことにしているため、今回の見直しは平成25年度となります。本市の市営住宅の設備については老朽化している住宅も多く、共用部分の維持管理に通常以上の経費がかかっており、全てを居住者の負担へと転嫁することは困難であると考えますが、別途ご指摘の費用項目について引き続き検討することといたします。</p>	<p>平成20年度に、「八尾市営住宅共益費徴収要綱」を改正し、全地域統一した金額で共益費を徴収しよう変更を行い、平成21年度から現行の共益費を徴収しています。</p> <p>その要綱の中で5年毎に共益費対象額の実績を算定して金額を見直すことにしているため、今回の見直しは平成25年度となります。本市の市営住宅の設備については老朽化している住宅も多いため、共用部分の維持管理に通常以上の経費がかかっており、全てを居住者の負担へと転嫁することは困難であると考えますが、別途ご指摘の費用項目について検討することといたします。</p>

8. 道路占用料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
12	土木総務課	道路占用状況の定期実地調査の実施	<p>道路占用料は、法、条例による利用者による占用申請を前提としているため、網羅的に道路占用の事実が把握されているかが要点となる。</p> <p>ガス管・電線・電柱の敷設による道路の占用は、ガス・電力会社など当該事業者にとって本業である者の行為であり、また道路交通法による罰則規定もあるため(道路交通法第100条、第101条)、法令違反を犯してまで無申請となっていることは考えにくい。</p> <p>一方で、工事用足場、工事用仮囲いの設置や広告目的の工作物や看板の占用申請が網羅的になされているかには疑問が残る。平成20年度でこれらの占用申請者数は、延べ77法人で占用料も僅か9,694千円となっている。</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>従前から道路全体としてのパトロールを実施している中で危険な看板等についての調査は実施していますが、今回、実地巡回調査(パトロール)の実施方法について土木建設課・土木管理事務所と協議を行い、対象路線を幹線道路であり、かつ、歩道整備されている路線と定め、不法使用(占用)に特化したパトロールの実施について、本年度第3四半期(10月)から実施しました。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>今後も引き続きパトロールを実施し、不適格な物件については、是正指導をおこないます。</p>

			また、道路管理者として実地巡回調査は随時行われていると思料するが、網羅的に占用料が徴収されているか確かめるための実地調査は行われていないので、実地巡回調査時においては、道路占用申請がなされているか十分留意した調査の定期的な実施についても検討が必要であると考え。	
--	--	--	--	--

9. 下水道使用料・受益者負担金

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
13	下水道経営企画課	下水道受益者負担金の徴収事務について	受益者負担金の賦課徴収事務は現在下水道総務課によって行われている。下水道使用料は水道料金と合わせて水道局で徴収事務が行われている。受益者負担金の収納率は高い水準を確保しているところであるが、収納率のさらなる向上のためには、受益者負担金の徴収事務についても水道局で行った方が、受益者負担金のみ滞納整理を下水道総務課で行うよりも、債権管理面でのメリットがあると思料され徴収事務を一元化することにより受益者負担金と下水道使用料の連動した対応が可能であると考えられる。	上下水道一本化に向けての問題点や課題等の検討と課題の一つである下水道事業の公営企業会計化への取り組みを行っています。今後の諸検討の中で、受益者負担金と下水道使用料の徴収事務の一元化についても検討を行います。	上下水道一本化に向けての問題点や課題等の検討と課題の一つである下水道事業の公営企業会計化への平成27年度実施に向けた取り組みを行っています。今後の諸検討の中で、受益者負担金と下水道使用料の徴収事務の一元化についても検討を行います。

10. 水道料金

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
14	経営総務課	水道料金の見直しについて	水道事業は市民生活に身近で不可欠なサービスであり、公共の福祉の観点から、市は受益者に安全で低料金のサービスを継続的に提供する義務がある。一方で、地方公営企業として健全経営を確保して運営する必要も存在する。人口や水需要の減少によって水道料金収入は徐々に減少していくと想定される現状において健全な経営を確保するためには、適正な料金水準設定と料金徴収率の向上に向けた努力が重要である。 人件費や工事費の抑制、予算のマイナスシーリングにより供給単価と給水原価の差額は年々減少しているが、依然として供給単価に比して給水原価が上回っており、供給に比例して赤字が発生する体質となっている。水道事業の健全化のために、受益者負担の観点から適正に必要なコストを積算し水道料金の見直しを行う時期が到来しているのではないだろうか。	給水原価の内、人件費その他各費用の抑制に努めてきましたが、100%受水である本市水道事業にとっては受水費が最大コスト（平成21年度決算値で給水原価の50.3%）であります。このため、供給元の大阪府営水道に対して、その経営状態も良いことから、長年供給単価の適正化について要望してきましたが、平成22年4月1日に値下げ改定が実施されました。これにより昭和60年以来初めて供給単価が給水原価を上回りました（5円38銭）。今般、用水供給事業として大阪広域水道企業団が発足したことにより、当企業団の構成団体として、企業団議会を通じ、今後更なる供給単価の適正化を強く要望しようとするところであります。 一方、今回の給水原価と供給単価との利鞘発生は、府営水道の値下げ改定とこれを受けて平成22年10月1日に実施した本市水道の料金値下げ改定に6ヵ月の時間差があったこと	平成22年度に行われた水道料金値下げ改定にかかる調定が通年化した平成23年度においても、単年度利益を確保することができました。また、供給単価についても、給水原価を2円8銭上回り、受水単価改定に伴ったこの料金改定につきましては、おおむね妥当なものであったと考えております。 この間、八尾市水道ビジョンに基づき、施設の耐震化等に努めてまいりましたが、大阪広域水道企業団の動向や水需要のより一層の減少など、ビジョン策定時との乖離を踏まえ、施設のダウンサイジング化等の検討を行っているところです。 しかし、現行料金の算定期間以降において、建設改良にかかる経費の増嵩は避けられず、将来の減価償却負担増が見込まれていることから、長期的な視点にたった水道料金制度の見直しは不可避であると考えております。

			<p>によるところが大きく、本市の水道料金の値下げの影響が通年化する平成 23 年度においては、供給単価と給水原価がほぼ均衡する状態となる見込であります。今後も長期的に逆鞘の発生を解消するためには本市水道料金の見直しは不可避であります。現行料金の算定期間は平成 26 年 3 月までですが、これを目途に、水道事業の本旨に従い、生活用水への配慮の考え方を踏襲しながら、現在の需要構造を反映し、府下他市に比較して高い従量料金の逡増度について一層の適正化を行う等、負担の適正化、水道大口使用者の需要喚起、他水源からの水道回帰を目指した見直しを進める予定であります。</p> <p>現在、料金見直し根拠となる次期財政計画を策定中であります。</p>	<p>今後、他市の動向を踏まえた逡増度のあり方など検証・検討し、負担の適正化、水道大口使用者の需要喚起、他水源からの水道回帰を目指した見直しを具体的に進める予定であります。</p>
--	--	--	--	--

11. 幼稚園入園料・保育料

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
15	教育政策課	入園料及び保育料の値上げについて	<p>大阪府下の他の市と比較してみると、大阪府下の公私立幼稚園の平均保育料は、約 103,000 円となっており、八尾市立幼稚園の保育料は約 1 万円低くなっており、順位も 35 市中 25 番目となっており、比較的低い保育料であるといえる。</p> <p>次に、据置期間をみてみると、八尾市立幼稚園の保育料は年額 93,500 円であり、平成 7 年度に改定されて以来、現在まで 14 年間据え置かれており、入園料についても、昭和 53 年に改定されて以来、現在まで 31 年間据え置かれており、他の使用料等の改定状況からしても、長期間据え置かれているといえる。</p> <p>さらに、八尾市立幼稚園の入園料及び保育料を幼稚園費で除して、受益者負担割合を算定してみると、15%で推移しており、大半は市の負担のうえに成り立っていることがわかる。</p> <p>一方、市も、八尾市幼稚園審議会の平成 22 年 7 月の答申を受けて、入園料及び保育料の改定を検討中であるが、幼稚園を巡っては、平成 22 年 6 月 29 日に少子化社会対策会議において「子ども子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されている。これに基づき「子ども・子育て新システムの検討会議」の作業グループの下で、幼保一体化の制度の詳細について検討されており、入園料及び保育料の価格制度についても検討されているところである。</p> <p>このように早期値上げは実施しにくい状況にはあるが、大阪府下の他市との比較、据置期間、及び受</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>入園料及び保育料については、国における子ども・子育て新システムの制度構築において、利用者の視点で保育料のあり方について検討されております。現時点では国における具体的な検討内容は明らかにされておりませんが、本市では保育担当所管と幼保一体化に向けた検討を重ねており、引き続き国の検討状況を踏まえながら、幼保一体化施設における料金設定に向けた課題整理に取り組んでおります。</p> <p>なお、幼稚園教員等の職員数については、園児数及び学級数により、本市の配置基準に則り適正かつ必要最小限の配置を行っております。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>入園料及び保育料については、引き続き保育担当所管と幼保一体化に向けた検討を重ねており、国の動向も踏まえ、幼保一体化施設における料金設定の検討を行ってまいります。</p> <p>なお、幼稚園教員等の職員数については、園児数及び学級数により、本市の配置基準に則り適正かつ必要最小限の配置を行っておりますが、幼保一体化に向けた検討課題の一つとして、職員数の削減等について検討してまいります。</p>

			<p>益者負担割合からすれば、八尾市立幼稚園の入園料及び保育料は値上げも検討すべきであり、制度変更が滞っている場合には、早期に対応されたい。また、現在の入園料及び保育料で据え置いている期間については、職員数の削減等に取り組み、歳出削減に努められたい。</p>		
16	教育政策課	減免制度の見直しについて	<p>減免対象者である、生活保護世帯、市民税非課税世帯、市民税所得割非課税世帯のいずれに対しても、全額減免を実施しているため、減免総額が府下で最大である。また、1件あたりの減免金額をみても、高い水準にある。府下の市の大半は、国の補助金(公立幼稚園の幼稚園就園奨励費に係る国庫補助限度額)と同等程度を減免しているのみである。低所得者への負担に十分に配慮しつつも、近年の厳しい経済状況を鑑みれば、減免額の再検討も行うべきではないか。</p>	<p>上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、引き続き国の検討状況を踏まえながら、見直しを検討してまいりたいと考えております。</p>	<p>上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、国の動向も踏まえ、見直しを検討してまいりたいと考えております。</p>

12. 公有財産の活用

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
17	財産活用課	公有地の有効活用について	<p>市では、公有地の有効活用を図るべく、公有地有効活用検討委員会において、平成18年1月までに公用、公共用等に活用されていない41物件の有効活用について検討を行い、それぞれの行政目的の用途に活用すべき物件についてはその用途に供し、利用計画のない物件については平成18年度より5か年の処分計画方針に基づき処分執行を進めている。これにより、処分及び有償貸付等利用中で処理済みと考えられるものが、55,160㎡のうち、32,309㎡、58.6%となっている(検討追加分の処分を含む。)</p> <p>しかし、平成21年度より新たに16,033㎡が検討財産に追加されており、処理済みの2,271㎡を除いた13,762㎡が実質的に検討財産に追加されており、36,613㎡の公有地の有効活用が図られていない。</p> <p>その内、売却処分の方針が出ているものが15,741㎡あるので、実質的には20,872㎡が有効活用されていない。さらにその内、7,278㎡は八尾市土地開発公社が保有しており、毎年金融機関への支払利息分が簿価に加算されている。</p> <p>これに対して、市では、公有地有効活用検討委員会の委員を、政策推進担当部長、総務部長、財政部長、人権文化ふれあい部長、こども未来部長、建築都市部長、土木部長、学校教育部長が担当しており、横断的な体制により、公有地の有効化を図っているところであるが、取り組みが十分とはいえない。</p>	<p>H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>旧亀井保育所(1,786㎡)につきましては、一部は消防屯所敷地、それ以外は小学校区集会所として活用していくことが決定されました。</p> <p>南久宝寺の各土地(8,557㎡)につきましては、担当所管部局では状況を聞きとった結果、都市計画道路久宝寺線の買収計画事業用地の地権者の代替地の候補として5～6年は保有しておくとの結論に達しており、H24.2.20に開催予定の公有地有効活用検討委員会で、「当面保有の方針」として、事務局から報告を行っていく予定をしております。</p> <p>他の指摘物件につきましても、それぞれ担当所管部局や関係部局と活用方策について検討を進めております。</p> <p>7,278㎡の八尾市土地開発公社保有地につきましては、平成23年3月30日に3,034㎡を市に買戻しました。残り4,244㎡については、平成25年度を目途に取り扱いにつきまして結論を出すべく現在検討中です。</p>	<p>H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針</p> <p>公有地の有効活用につきましては、旧来よりの公有地有効活用検討委員会での検討に加え、市として、本年度より、公共施設再編再配置にかかる計画の基本方針策定に取り組んでおり、その中で公有地の有効活用についても、十分検討していく予定をしております。</p> <p>包括外部監査でご指摘いただいた各物件につきましても、その中で有効活用を図るべく、検討してまいりたいと考えております。</p> <p>また、八尾市土地開発公社につきましては、平成25年度の解散に向け取り組むこととしており、八尾市土地開発公社の保有する土地は、市で買い戻すなどの処理をする予定でございません。</p>

18	財政課	八尾市土地開発公社の先行取得用地の早期有効活用について	<p>八尾市土地開発公社の先行取得用地は、期末簿価のうち当初の地権者からの買収金額を示す用地費が 3,092 百万円(58%)に対して、金融機関からの借入による支払利息が、1,963 百万円(37%)を占めている。さらに、先行取得用地の買戻予定は、買戻年度が平成 25 年度以降のものが、金額ベースで全体の 84%、面積ベースで全体の 72%を占めており、今後も支払利息が八尾市土地開発公社保有の先行取得用地に累積していくことが確実である。</p> <p>市では、八尾市土地開発公社に無利息で資金を貸し付ける等、支払利息の圧縮に努めているが、抜本的な改善には至っていない。今後も、長期貸し付けを継続的に実施し、簿価の増加を防止することは、最低限必要な方策であるが、市の財政をこれ以上悪化させないためにも、さらに早期に抜本的な対策を講じる必要がある。</p> <p>まず、道路事業用地については、都市計画との関係上、早期に有効活用を図ることは困難であるが、現在の財政状況を考慮の上、事業の実現可能性が低い用地については、都市計画の変更、事業用地の処分等の対策を講じられたい。また、その他の事業用地については、公有地有効活用検討委員会等により有効活用策が検討されているが、一部の事業用地について早期に有効活用を図られたい。</p>	<p>土地開発公社については、抜本的な改革の必要性について、総務省より平成 21 年 8 月 26 日付けで通知(土地開発公社の抜本改革について)が出されており、本市においても、平成 23 年 6 月に策定した第 2 期行財政改革アクションプログラムにて、土地開発公社のあり方についての方針を平成 25 年度までに確定することといたしました。</p> <p>平成 24 年 1 月 20 日までの具体的な取組みとしては、①先進市への視察②大阪府との協議③庁内関係各課と土地開発公社による検討会議の開催などを行いました。</p> <p>今後も引き続き検討会議を開催し、土地開発公社の抜本的な対策を進める方針でございます。</p>	<p>平成 24 年 1 月 20 日以降平成 24 年 7 月 20 日までの具体的な取組みとしては、検討会議において、土地開発公社を平成 25 年度に第 3 セクター等改革推進債を活用して解散することで合意を得たことにより、その旨を平成 24 年 1 月 25 日に庁議に諮り、了承を得ました。これを受け、平成 24 年度市政運営方針では「八尾市土地開発公社の解散に向け取り組む」ことを示しています。</p> <p>今後は、公社解散に向けての実務上の課題の整理と、公社解散後の体制整備の準備を進めてまいります。</p>
----	-----	-----------------------------	---	---	---

【平成23年度】教育行政における取組み等について

(監査の結果) 地方自治法第 252 条の 37 第 5 項に基づく監査の結果に対する措置について

2. 市立幼稚園の運営について

(2)市立幼稚園の保育料について

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H24.1.20 までの取組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取組み等の内容と改善の方針
1	教育政策課	保育料の設定に係る根拠資料を保管すべきであった	昭和55年当時に保育料を月額5,500円とした根拠資料が保管しているか不明であった。当該資料は「八尾市役所文書保存種別の標準規程」の永年保存種別に該当すると考えられるため、市は当該根拠資料を適切な場所に保管しておくべきであった。 原因は、規程に基づく永年保存文書に該当するものと明確に位置付けられていないことにあると考えられるため、当該資料を含め永年保存文書に該当する資料を課内で明確にすべきである。		標準規定に基づく保存文書の一覧を整理し、保存年限の取扱いの周知、徹底を図り、適切な運用に努めてまいります。

(3)保育料の減免について

番号	所管課	項目	監査の結果(要旨)	H24.1.20 までの取組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取組み等の内容と改善の方針
2	教育政策課	減免基準の設定に係る根拠資料を保管すべきであった	市は、現在の減免基準を設定した際の根拠となる資料を保管しているか不明であった。当該資料は、「八尾市役所文書保存種別の標準規程」の永年保存種別に該当すると考えられるため、市は当該根拠資料を適切な場所に保管しておくべきであった。 原因は、規程に基づく永年保存文書に該当するものと明確に位置付けられていないことにあると考えられるため、当該資料を含め永年保存文書に該当する資料を課内で明確にすべきである。		標準規定に基づく保存文書の一覧を整理し、保存年限の取扱いの周知、徹底を図り、適切な運用に努めてまいります。

(意見) 地方自治法第 252 条の 38 第 2 項に基づく意見に対する取組み等について

1. 学校規模の適正化について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取組み等の内容と改善の方針
1	教育政策課	中長期的な小・中学校の学校規模の適正化計画を策定すべきである	学校を効果的・効率的に運営していくためには、現在予想できる大規模修繕や建替の時期、ライフサイクルコスト等すべての事項を検討した上で、できるだけ速やかに学校規模の適正化計画を策定すべきである。 現在、耐震工事を優先的に進められており、児童生徒の安全確保を図るためにも優先的、重点的に耐震工事を実施すべきと考えられる。しかしながら、耐震工事を実施した後、すぐに耐用年数が到来するこ		教育委員会では、学校園施設の耐震化を最重要課題として位置づけ、平成27年度、耐震化率100%をめざして取組みを進めています。 一方、一定規模を超えて大規模化や小規模化が進んでいる学校に対しては、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る観点から学校規模等の適正化を推進する必要があるため、大規模改修や建替など、学校施設を充実させることも方策の1つであると考えています。

			<p>とになれば建替が必要となり、耐震工事と建替工事でいわば二重投資が発生することも考えられる。そのような状況を十分に認識したうえで、耐震工事を進めるべきである。</p> <p>たとえば A 中学校は、平成 32 年度に耐用年数が到来するが(建替金額:1,925 百万円)、耐震補強は平成 27 年度までに施工される予定である(耐震施工費用:117 百万円)。</p>		<p>このような状況に鑑み、学校規模等の適正化にあたっては、耐震工事と学校施設面の充実との二重投資を避けるべく、必要に応じて現行の耐震化計画を見直すなど、学校施設の耐震化を踏まえながら取組みを進めてまいります。</p> <p>なお、個別の学校に対する適正化計画策定に向け、引き続き、検討してまいります。</p>												
2	教育政策課	小規模校の適正化について	<p>小規模校が存在する中で、地理的条件等を考慮して監査人が再編可能であると考えられる学校園は次のとおりであり、規模の経済を享受しうる方策として検討すべきである。また、中学校が主体となって地域活動を実施するなどの地域性や、建替よりも建設費用が抑えられるなど効率性の観点から小中一貫校とすることが考えられる。次の2つのモデルでは(Ⅰ地区、Ⅱ地区)、幼稚園及び保育所も再編するモデルを想定している。</p> <table border="1" data-bbox="600 686 1043 1026"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>学校園名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">Ⅰ地区</td> <td>A 中学校</td> </tr> <tr> <td>B 小学校</td> </tr> <tr> <td>C 小学校</td> </tr> <tr> <td>近隣の市立幼稚園</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Ⅱ地区</td> <td>D 中学校</td> </tr> <tr> <td>E 小学校</td> </tr> <tr> <td>F 小学校</td> </tr> <tr> <td>近隣の市立保育所</td> </tr> </tbody> </table> <p>これら2つのモデルケースにおいては、各学校の地域性などは考慮していないため、これらを考慮した学校規模の適正化計画を策定したうえで、関係者間の合意形成を図っていくことが望まれる。</p> <p>なお、各学校園の建物のうち最も古い建物の建築年度の翌年度から起算して60年後に建て替えることを仮定しているが、建替時期は単に築年数で決まるわけではないことにも留意が必要である。</p> <p>2つのモデルケースについて、小規模校のままそれぞれで運営する場合に発生する施設投資額の合計額は 21,519 百万円に上る。</p>	地区	学校園名	Ⅰ地区	A 中学校	B 小学校	C 小学校	近隣の市立幼稚園	Ⅱ地区	D 中学校	E 小学校	F 小学校	近隣の市立保育所		<p>「施設一体型 小中一貫校の設置」は、小規模校に対する方策の1つであると考えており、監査人より提示いただいた2つのモデル中学校区についても、それぞれの中学校区の地理的条件や地域性、効率性等、様々な観点を考慮しながら引き続き、検討してまいります。</p>
地区	学校園名																
Ⅰ地区	A 中学校																
	B 小学校																
	C 小学校																
	近隣の市立幼稚園																
Ⅱ地区	D 中学校																
	E 小学校																
	F 小学校																
	近隣の市立保育所																

2. 市立幼稚園の運営について

(1) 市立幼稚園数の適正化について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
3	教育政策課	市立幼稚園の再編を検討すべきである	<p>現在、市立幼稚園がハード面で余裕のある運営を行っており、また、園の数が多く、園児1人あたり人件費が府内他市町村よりも高額になっている。また、今後も園児数が減少することを考えると、市は市立幼稚園の運営効率化を図るために再編を検討すべきである。</p> <p>この点、市は、幼保一体化を進める中で、幼稚園と保育所を就学前施設一体として捉え効率的な配置を検討しており、幼保一体化を計画的に進めていく必要があるが、まずは暫定的に幼稚園の再編を実施することにより、運営の効率化を早い時点で一部達成することができる。</p> <p>また、市は平成 27 年度までにすべての市立幼稚園の耐震化を完了することとしているが、再編を迅速に完了させることにより、将来の利用が見込めない建物に対する耐震化費用の投資を回避することが可能となることにも留意すべきである。園児の安全確保を図る上で優先的、重点的に耐震補強工事は実施すべきと考えるが、建替時期が近づいている施設等については、二重投資となることを認識して進めるべきである。</p>		<p>市立幼稚園の再編については、八尾市幼稚園審議会答申に基づき、望ましい園規模を確保するために、統廃合について取り組む必要があると考えており、本年度中に策定する幼保一体化計画において検討してまいります。</p> <p>一方で、いつ発生するか分からない大地震に備え、耐震化工事などの施設整備経費は、園児の安全確保を図るためにも最も大切であると考えており、施設の耐震化計画を進める中で、経費の二重投資を避けながら、施設の再編をでき得る限り進めるよう努めてまいります。</p>

(2) 市立幼稚園の保育料について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
4	教育政策課	保育料の見直し周期を設定すべきである	<p>市は、保育料の見直し周期を定めておらず、平成7年度から 15 年間見直しが行われていない。経済環境の変化への対応や内部の体制・コスト構造の変化などに対応するために、定期的に見直し検討を行うことが望まれる。</p> <p>よって、保育料の見直し周期を規則等で定めたいうえで、改定を行うか否かに関わらず、一定の見直し期間毎に保育料見直しの検討を実施すべきである。</p>		<p>見直し周期については、幼稚園保育料だけでなく使用料全体としての考え方に沿って検討する必要があると考えております。</p>
5	教育政策課	保育料の見直しを検討することが望まれる	<p>現在、八尾市の受益者負担率は40.9%であり、大阪府内の他市平均41.4%と同水準である。しかし、各市ごとの受益者負担率は、14.2%から113.5%と幅が大きく、また平均の近くに多くの市があるわけでもなく、分散が非常に大きい状況である。これは各市の受益者負担に対する考え方がそれぞれ異なることなどに起因すると考えられる。</p> <p>市においては、長期間保育料の見直しが行われて</p>		<p>入園料及び保育料については、保育担当所管と幼保一体化に向けた検討を重ねており、国の動向も踏まえ、幼保一体化施設における料金設定の検討を行ってまいります。</p>

			いない状況であることから、保育料が現状に即した適切な金額であるかを検討することが望まれる。		
--	--	--	---	--	--

(3)保育料の減免について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
6	教育政策課	減免額の見直しを検討すべきである	減免は運営費のうち利用者が負担すべき金額を公費負担とする措置である。現状の減免制度で、利用者と私立幼稚園に通園する保護者を含むほかの市民との負担の公平・中立性が確保できているかを検討し、その結果によっては減免制度の見直しを実施すべきである。 たとえば、減免措置は、低所得者への幼児教育の機会提供を目的としているため、一律全額免除とするのではなく、所得に応じて段階的な減免割合を設定することなどが考えられる。		上記と同様に、入園料・保育料の減免制度についても保育担当所管と協議を重ねており、国の動向も踏まえ、見直しを検討してまいりたいと考えております。

3. 就学援助制度について

(1)就学援助に係る支給単価について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
7	学務給食課	臨海・林間学舎費及び修学旅行費について、国の予算単価に準じた支給単価(上限額)を参考に検討することが望ましい	市独自の支給単価について明確な算定根拠がなく、府内市町村の状況も考慮すると、臨海・林間学舎費と修学旅行費については実費支給ではなく、国の予算単価に準じて上限を設ける方向で検討することが望ましい。 臨海・林間学舎費は、仮に国の予算単価を上限に設定した場合、平成22年度の金額を基礎として監査人が試算した結果、14,153 千円から10,657 千円に減少し、3,496 千円の支出(一般財源負担)を抑制できると推計される。 また、修学旅行費は、市教育委員会が試算した結果、66,574 千円から 62,265 千円まで減少し、4,309 千円の支出(一般財源負担)を抑制できると推計される。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。

(2)就学援助受給者に係る給食費の納付について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
8	学務給食課	就学援助受給者の給食費納付状況を把握し、滞納防止に努めるべきである	現在の支給方法では、学校長への委任がない限り、滞納があったとしても保護者から申請があり準要保護世帯に認定されれば、引き続き給食費が直接保護者に支給されることになる。このような支給方法であると、給食費の目的で支給されたものが他目的		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。

			<p>に使用され、給食費の滞納につながる可能性も否定できない。</p> <p>また、就学援助を受けながらも給食費を滞納している保護者について、必要に応じて各学校から市教育委員会に問い合わせがあるものの、市教育委員会では、滞納状況をタイムリーに把握できていない。</p> <p>市教育委員会自らが滞納の状況を把握し、直接、指導や監督、督促を行う他にも、就学援助受給者における給食費の滞納を防ぐためには、以下のような方策が想定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行では保護者が指定する金融機関への口座振込みが主である給食費の支給を、原則として学校長口座への支給とするように変更する。 ・ 給食費の支払を免除する規定を別途設け、就学援助の支給単価から給食費を廃止し、市から私会計の学校給食会へ相当額を補填する。 ・ 就学援助に関する規定を改定し、正当な理由なく支払いを拒否するなど悪質な滞納者に対しては就学援助の取消、返納を実施する。 		
--	--	--	--	--	--

(3) 準要保護世帯の認定基準額について

① 教育費・給食費について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
9	学務給食課	認定基準額から教育費と給食費を除くことが望ましい	<p>認定基準額の内容を検討すると、生活保護の基準費目を積み上げた額の総額に 1.1 を乗じて算定する方法を採用しており、わずかに認定基準額を超えた者については、この「余裕幅」によって救済されていると考えられる。</p> <p>このことから、準要保護世帯の認定基準額から教育費と給食費を除くことが望ましいと考える。</p>		<p>公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。</p>

② 期末一時扶助について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
10	学務給食課	認定基準額から期末一時扶助を除くことが望ましい	<p>国の設定した生活保護基準では期末一時扶助が加算されているが、就学援助制度の認定基準額の算定においては別途社会通念に応じた基準額を設定すべきであり、「もち代」の性質を持つ期末一時扶助を認定基準額に含めることは、現代の社会通念に合致しないと考える。</p> <p>現代は小売店も通年営業を行い、年賀状等の慣習も電子メール等の普及で簡略化されつつある。そのような状況において、期末のみ1人あたり 14,180 円の支出があるとするのは過重な基準設定であると考えられる。</p>		<p>公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。</p>

			したがって、期末一時扶助を認定基準額の算定から除くことが望ましい。	
--	--	--	-----------------------------------	--

③住宅費について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
11	学務給食課	持家と借家の加算額を区分することが望ましい	借家は家賃として実際に支出するが、持家は維持管理費や固定資産税がかかるといっても家賃ほどの支出はない。一方、住宅ローンや修繕費の負担が大きいとの反論も予想されるが、それらは受給者の財産形成につながるものであり、行政が援助すべき支出ではない。 また、申請手続きについては、市の手続き面や市民の利便性においては負担になるかもしれないが、毎回証明書を求めるのではなく、初回のみ証明書を求め、2年目以降は住所変更がないかどうか住民基本台帳とチェックするといった簡便な手続きを含めて検討すべきと考える。 経済的に見ても、持家と借家の基準額が同一であることは不合理であり、再度、持家と借家の加算額を区別するよう検討が望まれる。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。
12	学務給食課	加算額の見直しを検討すべきである	府内の他市町村の住宅費の取り扱い状況を見ると、そもそも住宅費を認定基準額に含めていない団体が12 団体、国の基準156,000 円以下の団体が9団体、市の基準456,564 円以下の団体が3 団体あり、住宅費の加算には消極的な姿勢をとる団体も多い。 公的な援助は、最低限の生活を維持するために実施されるべきものであり、市営住宅の家賃等の水準も考慮すると、削減(加算額の見直し)を検討する余地があると考えられる。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています

④認定倍率について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
13	学務給食課	認定倍率の見直しを検討すべきである	認定基準額の計算方法は、すべての項目に認定倍率を1.1 を乗じて算定することになっているが、すべての項目に適用する必要があるかどうかについては検討が必要である。 また、生活保護法の基準費目を取捨選択して認定倍率を乗じている府内市町村もあり、生活保護費の場合、4人以上の世帯には各費目において一人あたりの負担額が低くなると想定し、生活保護法による保護の基準に基づき、4人世帯には 0.95、5人以上の世帯には 0.9 を基準費目第一類に乗じた額が実際に支給されている。就学援助制度も生活保護費に準じて、一定の規模を超える世帯について認定倍率を引		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。

			き下げる措置を検討すべきである。		
--	--	--	------------------	--	--

⑤単身赴任控除について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
14	学務給食課	認定基準算定の際の単身赴任控除を除外すべきである	世帯主が単身赴任している世帯について、単身赴任により追加の負担が発生しているのであれば、本来単身赴任させる勤務先が負担すべき性質のものである。また、府内他市町村でも採用されていない制度であるため、単身赴任控除については認定基準から除外することを検討すべきである。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。

(4)就学援助システムについて

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
15	学務給食課	委託仕様書の見直しを検討し、委託料の縮減を図るべきである	就学援助システムの保守経費は平成22年度決算において1,202千円となっており、内訳はトラブル対応や処理立会い等に関わるソフトウェア保守経費が997,500円、サーバーやパソコンの保守管理費であるハードウェア保守経費が204,120円である。ソフトウェア保守経費は主に、システムエンジニアの処理立会いに対する経費であり、委託契約に基づく平成22年度の出務実績は10回程度であったことから、1回あたりの経費は10万円弱となる。 現状、職員自身で操作を行えないのであれば、プログラム変更等の実施も含めてシステム業者と協議を行い、委託仕様書の見直しを検討するとともに、制度改定に応じたシステムの入れ替えも考慮した上で、ソフトウェア保守経費及びハードウェア保守経費の縮減を図るべきである。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。
16	学務給食課	個人情報保護の観点から、市職員がシステム操作を行うことが望ましい	就学援助システムの運用に関わっているシステム業者は、すべての場面において、住基データ、税データ、未申告者リスト、準要保護者認定の是非といった高度な個人情報を扱っており、個人情報保護には十分留意する必要がある。 システム業者とは現状、個人情報保護について別途契約を締結し、市の個人情報保護審査会の審査も受けているが、今後システム業者との協議やプログラム変更、新しいマニュアルの入手を経た上で、地方公務員法で守秘義務を課せられている市職員がこれらのシステム操作を行うことが望まれる。		公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。

(5)医療券(診療報酬請求書)について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
17	学務給食課	医療券使用に係るチェックを実施すべきである	<p>診療報酬の支払については、市に提出された医療券が根拠資料となるが、実際に医療券どおりの診療が行われたかどうかについては何らチェックが実施されておらず、就学援助制度における医療券の比重は高まっているため、適切な管理・監督を実施すべきであると考えます。</p> <p>なお、医療券のチェック方法としては以下のような方策が想定される。なお、これらの方策は専門性が高く、個人情報保護への配慮も必要であり、非常に困難と想定されるため、医療担当部署への実施依頼も検討すべきである。</p> <p>また、すべての医療券や医療機関について、以下のチェックを実施するのではなく、金額的な重要性やリスクを考慮して、サンプルベースで実施することが、費用対効果も勘案した中で現実的な対応と考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関別の医療券使用状況の分析 ・ 健康保険のレセプト等関連する書類との照合 ・ 医療機関の視察、医療事務従事者に対する質問 		<p>公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。</p>

(6)継続可能な就学援助制度の設計について

番号	所管課	項目	意見の内容(要旨)	H24.1.20 までの取り組み等の内容と改善の方針	H24.7.20 までの取り組み等の内容と改善の方針
18	学務給食課	継続可能な就学援助制度の設計に向け検討を行うべきである	<p>将来の八尾市を支える児童生徒の教育・育成も重要な政策の一つではあるが、低所得者層への支援施策を例外としてはならない。</p> <p>また、認定基準の算定方法をより簡素化して、一般市民にも公開し、例年1,000件ほどある不認定を減少させる、医療費控除や単身赴任控除等の添付書類が必要な控除項目を減らし、事務手続きを簡素化するなど、事務負担の軽減も検討の余地があると思われる。</p> <p>継続可能な就学援助制度の設計においては、市の厳しい財政状況も踏まえ、支給額や支給基準を見直すとともに、事務手続きも簡素化し、最小の費用で最大の効果を発揮するよう、真に援助を必要とする世帯に援助がなされるよう制度設計を見直すべきである。</p>		<p>公正、公平かつ継続可能な就学援助制度とするために就学援助制度検討会議を設置し、制度全体の検討を行っています。</p>